

## ○第4期恵庭市地域福祉計画(素案)について

### 1. 審議会等の開催状況について

#### 【恵庭市社会福祉審議会】

- ・第1回 令和2年8月7日(金)
- ・第2回 令和3年1月8日(金)

#### 【保健福祉推進会議】

- ・第1回 令和2年11月13日(金)

#### 【地域福祉懇談会】

- ・島松地区 令和2年11月16日(月)
- ・恵庭地区 令和2年11月17日(火)
- ・恵み野地区 令和2年11月19日(木)

### 2. 第4期恵庭市地域福祉計画(素案)に対するパブリックコメントの実施について

#### ・パブリックコメントの期間

令和3年1月18日(月)～2月17日(水)

#### ・パブリックコメントの閲覧

周知;広報えにわ1月号・ホームページ

場所;情報公開コーナー、福祉課窓口、島松支所・恵み野出張所・中恵庭出張所、えにわ市民プラザ・アイル

### 3. 今後のスケジュール(予定)

- ・令和3年2月17日(水) パブリックコメント終了
- ・令和3年3月中旬 第1回定例市議会厚生消防常任委員会
- ・令和3年3月下旬 恵庭市社会福祉審議会
- ・令和3年3月下旬 計画策定

### 4. 計画の概要等

- ・計画素案の概要 別紙1
- ・第3期計画との比較 別紙2
- ・計画素案 別紙3

## <第4期恵庭市地域福祉計画(素案)概要>

### 1. 計画策定の目的

少子高齢化や核家族化、個人のライフスタイルの多様化など、人々の地域社会に対する意識が薄れる中、高齢化による老老介護、ひきこもり、児童や高齢者等に対する虐待、社会構造や経済情勢の変化による生活困窮者への対応など、地域社会を取り巻く課題は多種・多様化している。

このような情勢のもと、地域社会をめぐる諸課題を解決し、市民一人ひとりが安全・安心な暮らしをおくることのできる「地域共生社会」の実現を目指すことを目的に計画を策定するもの。

### 2. 素案の概要

#### (1)素案の構成

全4章及び資料編で構成。第1章は計画策定の目的と位置づけ、第2章は統計資料による現状分析、第3章は計画の基本理念と施策、第4章は計画推進に向けた取り組みについて記述。資料編は、第3期計画の検証、地域福祉懇談会の開催概要等について記述。

#### (2)基本理念

#### 人にも花にも まごころこめて みんなで育てるやさしいまち えにわ

地域社会をめぐる諸課題を解決するため、そこに暮らす人々が、地域の人たちと「結びつき」「助け合い」「支え合う」社会を実現し、地域福祉向上及び地域共生社会実現に向けた取り組みを進めることを明示したもの。

#### (3)基本目標と施策

##### ①基本目標1 基本理念に基づく地域福祉の推進

地域福祉の意識啓発、福祉教育の推進

##### ②基本目標2 地域における福祉サービスの適切な利用促進

福祉に関する相談体制の充実、地域福祉ネットワークの構築、福祉サービスを安心して利用できるシステム

##### ③基本目標3 地域における社会福祉事業の健全な発達促進

福祉サービス事業の育成、福祉を担う人材の育成

##### ④基本目標4 地域福祉に関する活動への市民参加の促進

恵庭市社会福祉協議会との連携強化、民生委員児童委員活動の推進、地域の力による福祉活動の推進、ボランティアとNPO法人などによる地域福祉の促進

##### ⑤基本目標5 暮らしやすいまちづくりの推進

魅力あるまちづくり、福祉でまちづくり、安全で安心なまちづくり、災害時に備えたまちづくり

第4期

# 恵庭市地域福祉計画

(令和3年度～7年度)

＜素案＞

(パブリック・コメント版)

令和3年 月

恵庭市



## <目次>

### 第1章 計画策定にあたって

- 1. 計画策定の背景と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 計画の位置づけ
  - (1)法的根拠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
  - (2)他の個別計画との関連性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
  - (3)計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - (4)計画の推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

### 第2章 地域福祉を取り巻く現状(統計による恵庭市の状況)

- 1. 人口の推移等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2. 障がいのある方の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3. 高齢者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4. 子どもの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 5. 成年後見の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 6. 生活保護受給者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

### 第3章 計画の基本理念と施策

- 1. 基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 2. 基本目標及び施策

#### ■基本目標1 ■ 基本理念に基づく地域福祉の推進

- 施策1 地域福祉の意識啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 施策2 福祉教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

#### ■基本目標2 ■ 地域における福祉サービスの適切な利用促進

##### 基本施策1 福祉に関する相談体制の充実

- 施策1 相談支援窓口・体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 施策2 情報提供体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 施策3 生活困窮者支援対策への取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 施策4 自殺予防対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 施策5 罪を犯した者等への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

##### 基本施策2 地域福祉ネットワークの構築

- 施策1 地域福祉ネットワーク化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 施策2 虐待防止・DV防止の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

施策 3	関係機関との連携強化	21
施策 4	共生型サービス等の展開	21
<b>基本施策 3</b>	<b>福祉サービスを安心して利用できるシステム</b>	
施策 1	権利擁護の推進	22
施策 2	苦情相談などの周知	23
<b>■基本目標 3 ■</b>	<b>地域における社会福祉事業の健全な発達促進</b>	
基本施策 1	福祉サービス事業の育成	
施策 1	福祉サービス事業の充実	24
基本施策 2	福祉を担う人材の育成	
施策 1	人材の育成・確保	25
<b>■基本目標 4 ■</b>	<b>地域福祉に関する活動への市民参加の促進</b>	
基本施策 1	恵庭市社会福祉協議会との連携強化	
施策 1	恵庭市社会福祉協議会との連携強化	26
基本施策 2	民生委員児童委員活動の推進	
施策 1	民生委員児童委員の活動支援	27
基本施策 3	地域の力による福祉活動の推進	
施策 1	地域福祉活動への支援	27
施策 2	地域福祉のつながりの活用	28
施策 3	地域における見守り活動の促進	29
施策 4	地域において気軽に立ち寄ることのできる施設の活用	29
基本施策 4	ボランティアと NPO 法人などによる地域福祉の促進	
施策 1	ボランティア活動の活発化と人材の養成	30
施策 2	NPO 法人への支援	31
<b>■基本目標 5 ■</b>	<b>暮らしやすいまちづくりの推進</b>	
基本施策 1	魅力あるまちづくり	
施策 1	子育て支援のまちづくり	32
施策 2	花のまち 恵庭	33
基本施策 2	福祉でまちづくり	
施策 1	交通環境の整備	33
施策 2	バリアフリーのまちづくり	34
施策 3	就労支援の充実	34
基本施策 3	安全で安心なまちづくり	
施策 1	地域防犯・交通安全の推進	35
基本施策 4	災害時に備えたまちづくり	
施策 1	地域防災の推進	36

## 第4章 計画の推進に向けて

- 1. 地域福祉推進のための連携・協働・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- 2. 計画の周知・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- 3. 計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

## 資料編

- 資料1 第3期計画における実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- 資料2 地域福祉懇談会の概要と主な質疑応答・・・・・・・・・・・・ 63
- 資料3 策定までの経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
- 資料4 恵庭市社会福祉審議会 委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
- 資料5 恵庭市社会福祉審議会条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 資料6 恵庭市保健福祉推進会議設置要綱・・・・・・・・・・・・・・ 77





## 第 1 章 計画策定にあたって

### 1. 計画策定の背景と目的

かつての地域社会は、人々の相互の助け合いのもと、生活の様々な場面で支え合う機能が存在していました。

社会保障制度は、社会情勢の変化や複雑化に応じ、高齢者や障がいのある方、そして子ども等の個々の対象に応じる形で制度化されてきた経緯があります。

しかし、少子高齢化や核家族化、個人のライフスタイルの多様化など、人々の地域に対する意識が薄れていく中で、地域社会が担ってきた機能も薄くなってきています。また、高齢化による単身高齢者の孤独死や高齢世帯における老老介護、ひきこもり、児童や高齢者等に対する虐待、社会構造や経済情勢の変化による生活困窮者への対応など、地域社会を取り巻く課題は多種・多様化している状況となっています。さらには、人口減少社会の到来が、これらの課題をさらに深刻化させている状態となっています。

このため、本市では、支援を必要としている方々に対する福祉サービスの提供体制の充実をはじめ、地域に暮らす人々が自主的な支え合いや助け合いを行い、地域における安全で安心な生活をおくることを目指し、平成 18 年に「第 1 期恵庭市地域福祉計画」を策定し、以後 2 回の改定を経て各種施策を実施してきました。

しかし、地域社会をめぐる各種課題は依然として存在し、様々な課題はますます多種多様となる中、解決すべき課題が多数存在している状況となっています。

第 3 期計画が令和 3 年 3 月をもって終了すること、さらには、地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する方や社会福祉に関する活動を行う方が参画することで市民一人ひとりが安全・安心な暮らしをすることができる「地域共生社会」の実現を目指すため、第 4 期計画を策定するものです。

また、成年後見制度について、本市における一体的実施が必要であることから、本計画を、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 29 号）に基づく「成年後見制度利用促進基本計画」とも位置づけることとします。

## 2. 計画の位置づけ

### (1) 法的根拠

本計画は、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 107 条に定める「地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画」を根拠としており、本市における地域福祉推進のための基本的な計画となっています。

#### 【社会福祉法（抄）】

（市町村地域福祉計画）

第 107 条 市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定するよう努めるものとする。

- (1) 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- (2) 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- (3) 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- (4) 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
- (5) 地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に関する事項

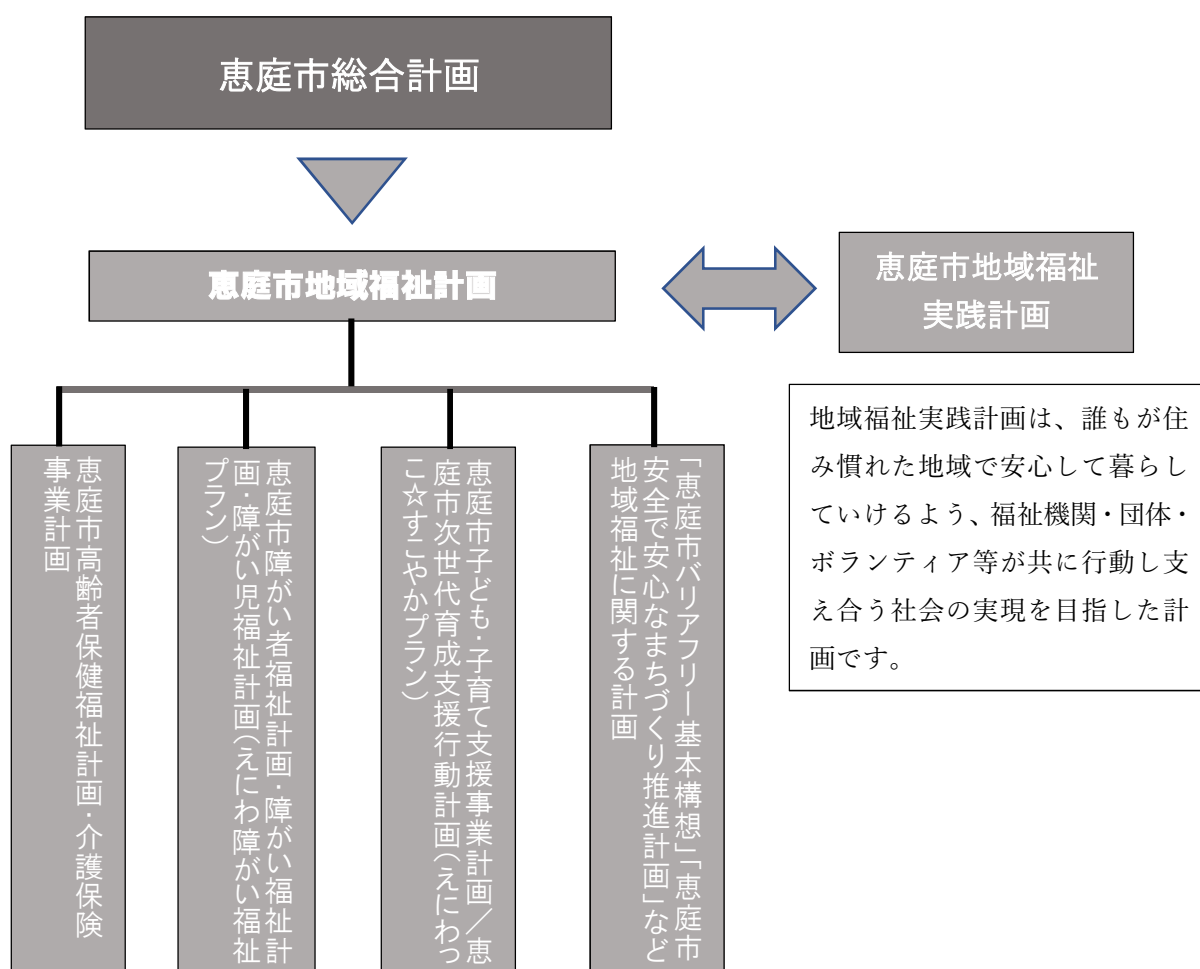
また、本計画は、地域における安全で安心な生活をおくることができることを目的に策定されるものであることから、地域福祉を推進するための事項を定めた他の個別計画を網羅するものです。

#### <個別計画の例>

- ・ 恵庭市高齢者保健福祉計画・恵庭市介護保険事業計画
- ・ 恵庭市障がい者福祉計画・恵庭市障がい福祉計画・恵庭市障がい児福祉計画  
（えにわ障がい福祉プラン）
- ・ 恵庭市子ども・子育て支援事業計画／恵庭市次世代育成支援行動計画（えにわっこ☆すこやかプラン）
- ・ 恵庭市バリアフリー基本構想
- ・ 恵庭市安全で安心なまちづくり推進計画 など

## (2) 他の個別計画との関連性

本計画は、本市におけるまちづくりに関する基本計画である「恵庭市総合計画」を上位とし、福祉に関する各個別計画と、地域福祉推進のための他の個別計画の上位計画としての位置づけです。また、恵庭市社会福祉協議会が定める「地域福祉実践計画」との連携を図ることとしています。



### (3) 計画の期間

本計画の期間は、上位計画である「恵庭市総合計画」の計画年次が平成28年度から令和7年度の10か年となっていることから、同計画にあわせ、令和7年度までの5か年とします。

### (4) 計画の推進体制

#### ① 恵庭市社会福祉審議会

本審議会は、恵庭市社会福祉審議会条例（平成17年条例第8号）により設置されている市長の附属機関で、保健福祉に関する計画のほか、福祉行政全般について審議いただく機関となっています。本計画についても、同審議会への進捗状況等について報告し、確認をしていただくこととします。

#### ② 恵庭市保健福祉推進会議

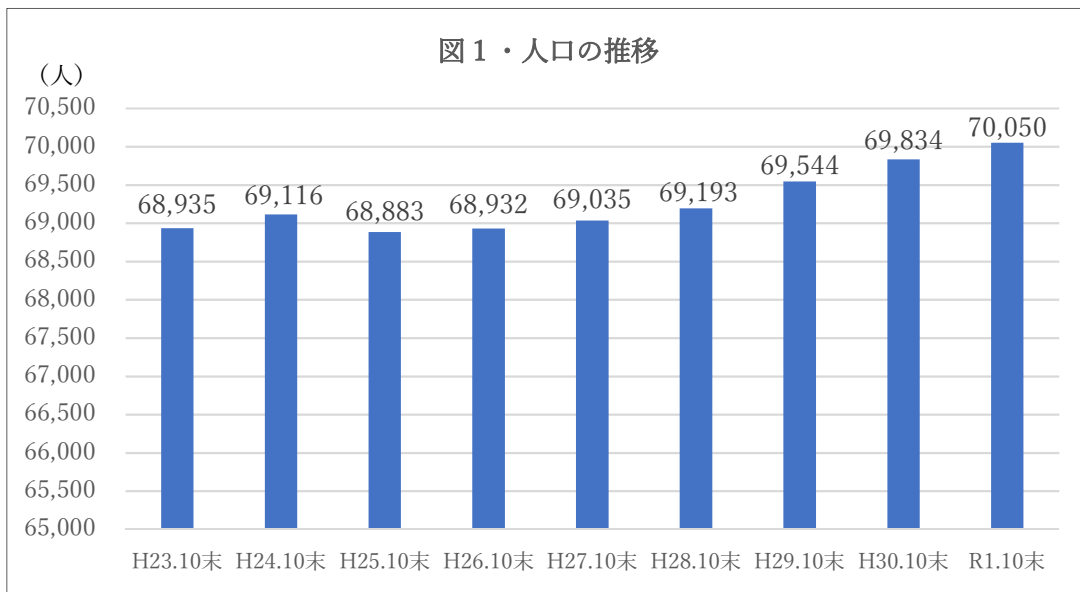
保健福祉部長を委員長とした庁内組織（委員は管理職）により行政内部の調整や情報の共有化を行うとともに、進捗状況等について報告、確認を行います。

## 第2章 地域福祉を取り巻く現状(統計による恵庭市の状況)

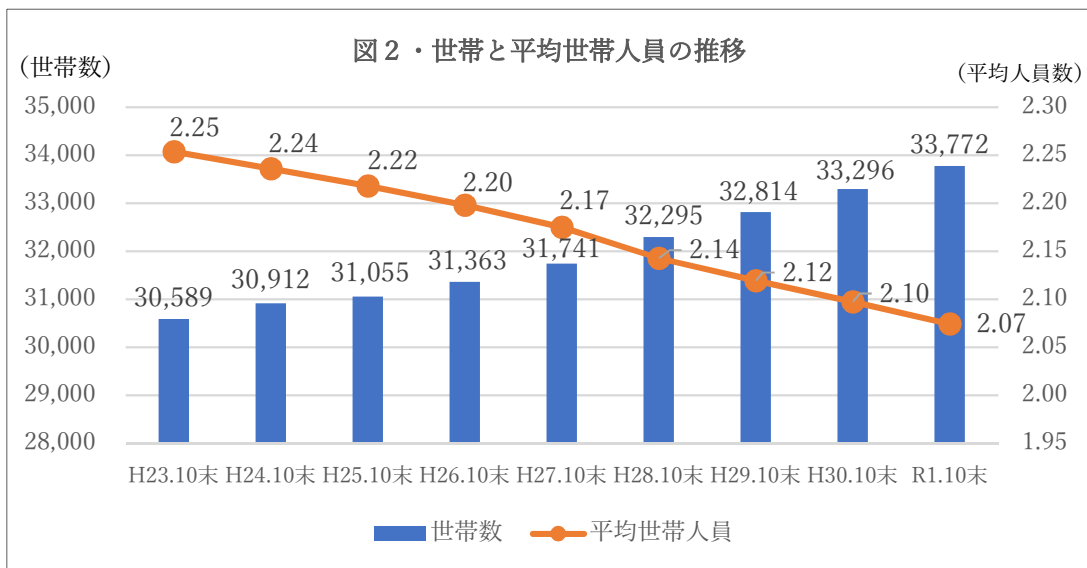
### 1. 人口の推移等

ここ近年の人口と世帯数は増加の傾向にあります。

一方で、世帯ごとの平均の人数は減少傾向にあることから、少子化や高齢化の影響により、夫婦のみや単身世帯が増加している傾向にあることがわかります。



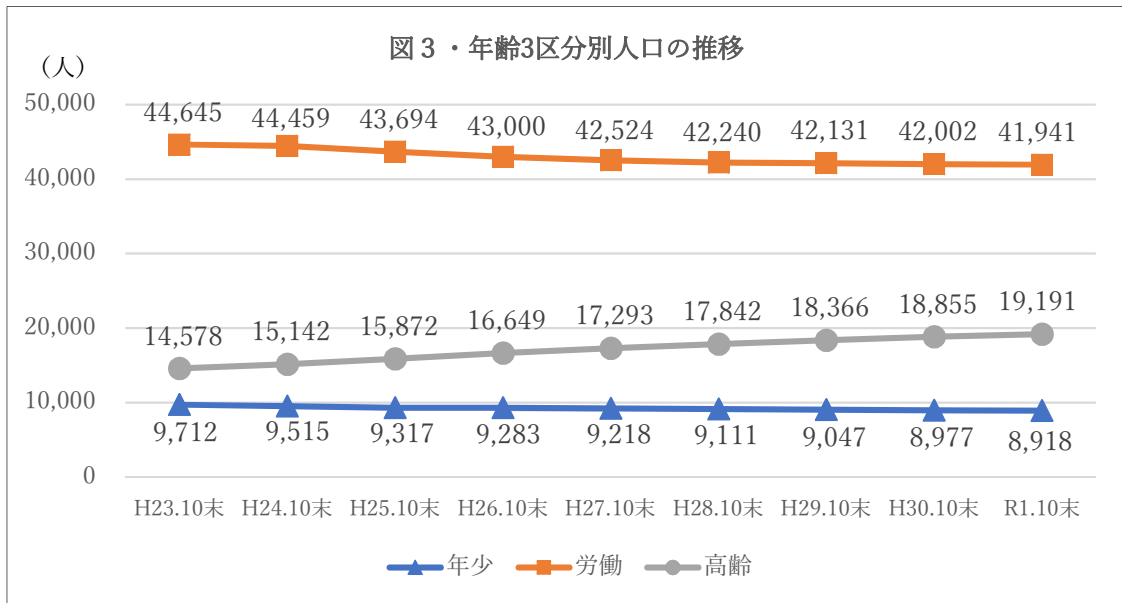
<出典 生活環境部市民課>



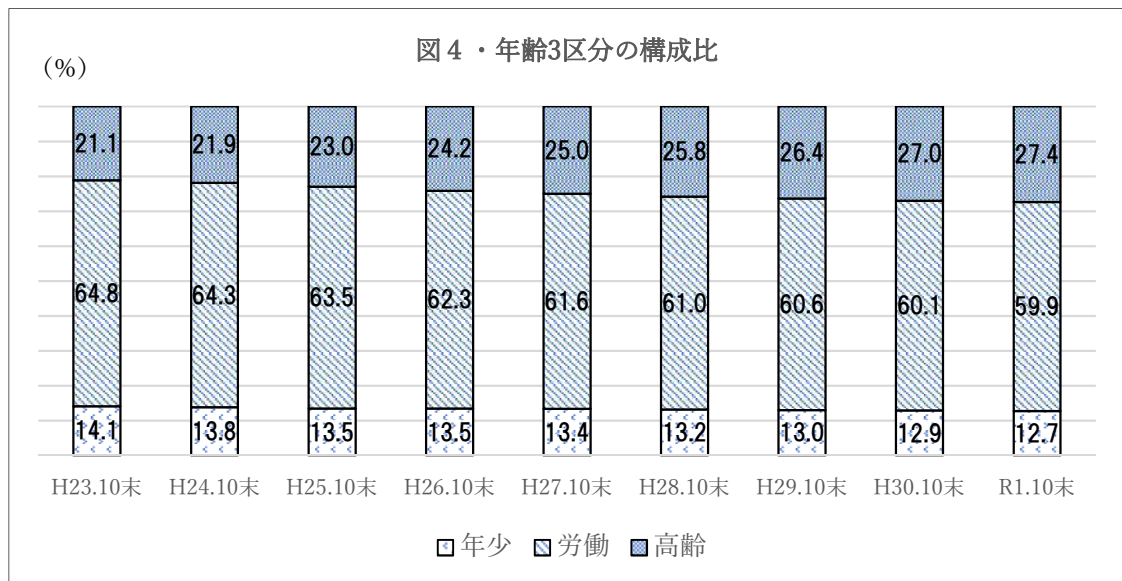
<出典 生活環境部市民課>

年齢3区分別では、労働人口と年少人口の減少と、高齢人口の増加の傾向にあります。また、構成比においても同様ですが、平成23年10月末で高齢化率が21.1%に対し、令和元年10月末では27.4%と、約6%の伸びが見られ、高齢化が加速している現状にあります。

\*年少人口；0歳~14歳 労働人口；15歳~64歳 高齢人口；65歳以上

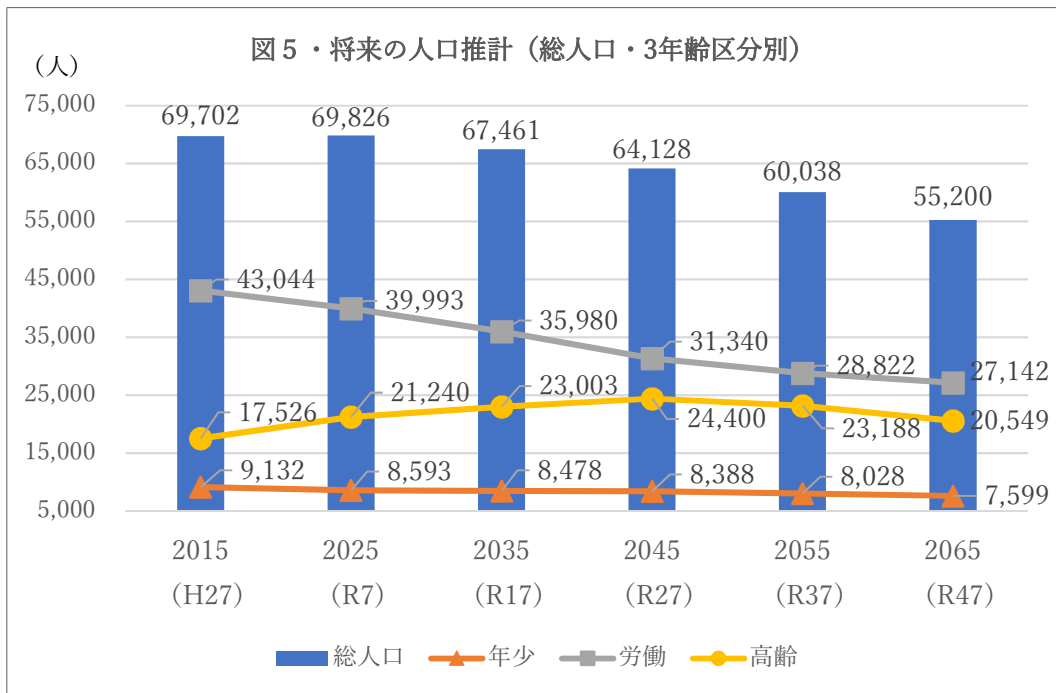


<出典 生活環境部市民課>

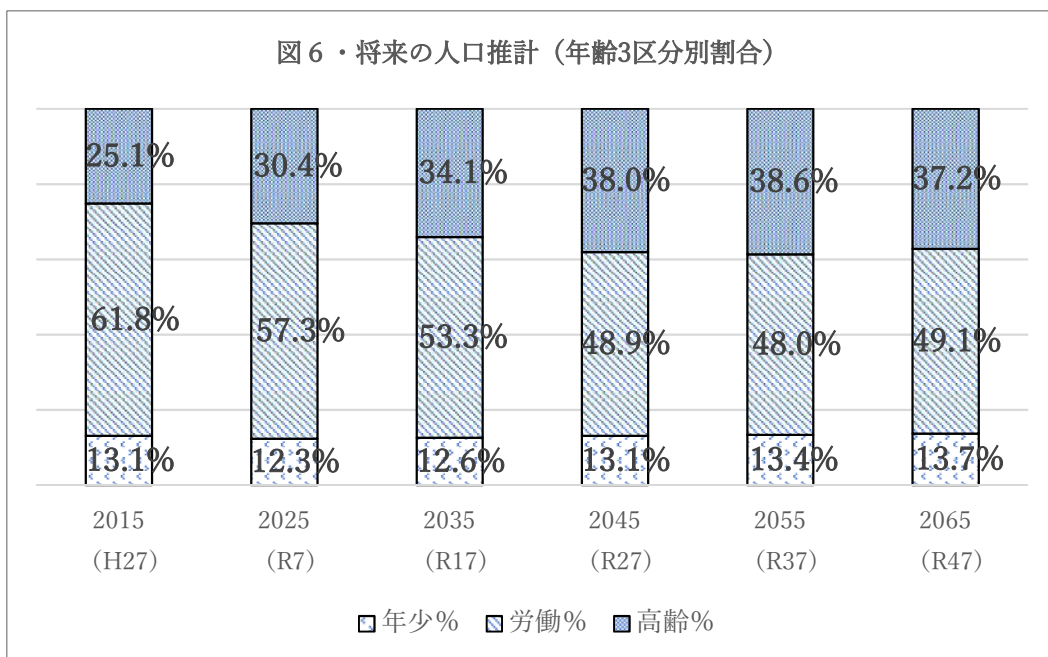


<出典 生活環境部市民課>

将来の人口推計では、2065年（令和47年）の人口は約55,200人と平成27年と比較して約21%減少すると予測しています。高齢人口は増加が抑えられる一方、構成比としては30代後半となります。年少人口は約7,600人と約16.8%の減、労働人口が約27,000人と約37%の減少、構成割合では約21%の減少となり、現役世代の大幅な減が見込まれることから、地域めぐる状況が現在とは一変する可能性があります。



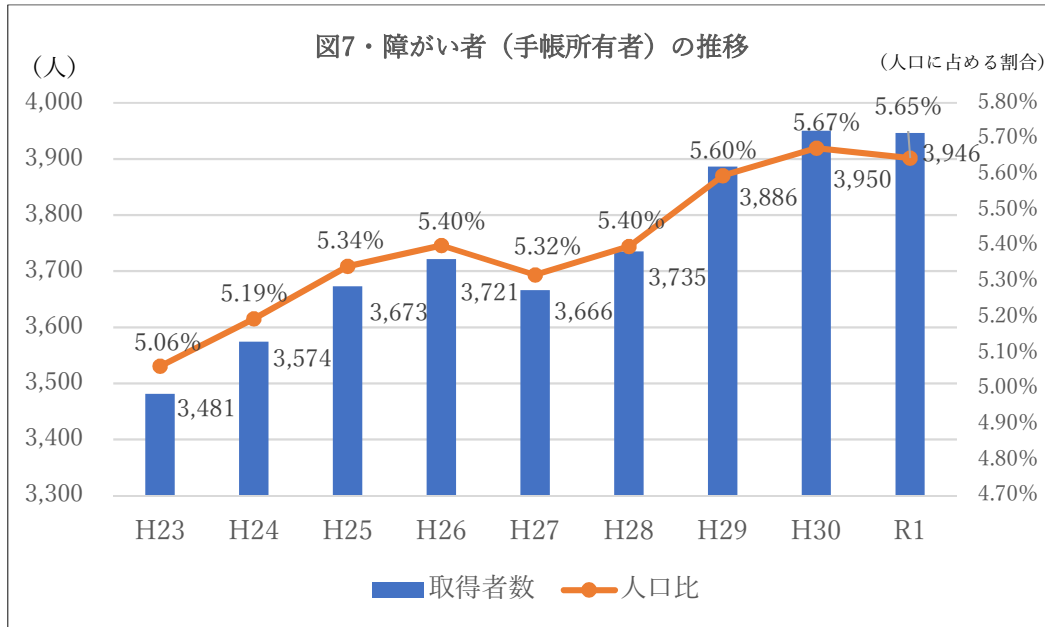
<出典 「恵庭市人口ビジョン2019」企画振興部企画課>



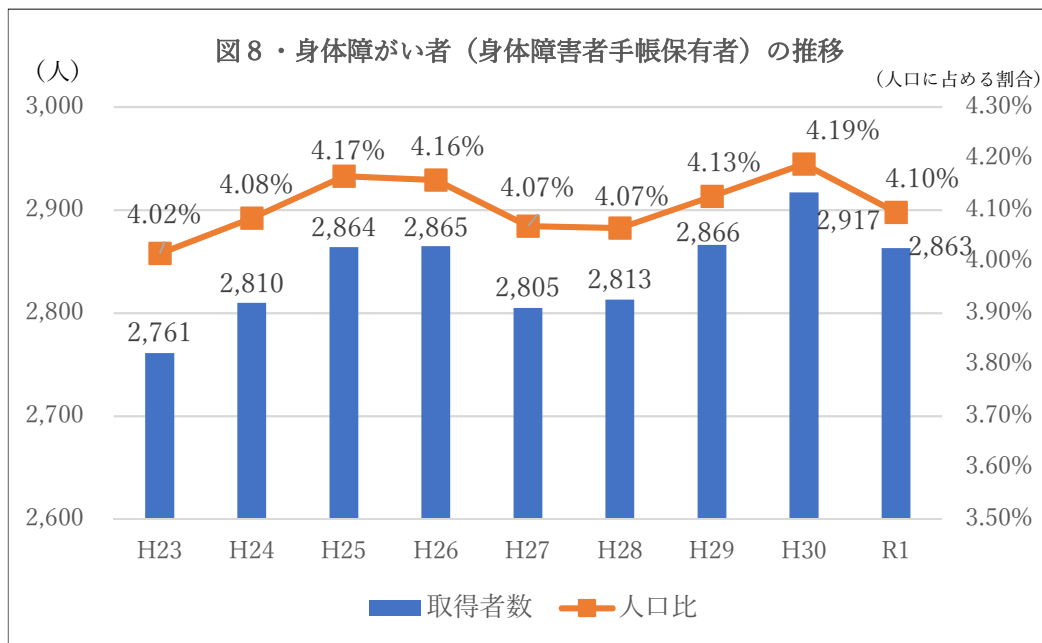
<出典 「恵庭市人口ビジョン2019」企画振興部企画課>

## 2. 障がいのある方の状況

障がいをお持ちの方（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者）は、令和元年で3,946人、人口に占める割合は約5.7%となっています。近年は微増傾向にあります。

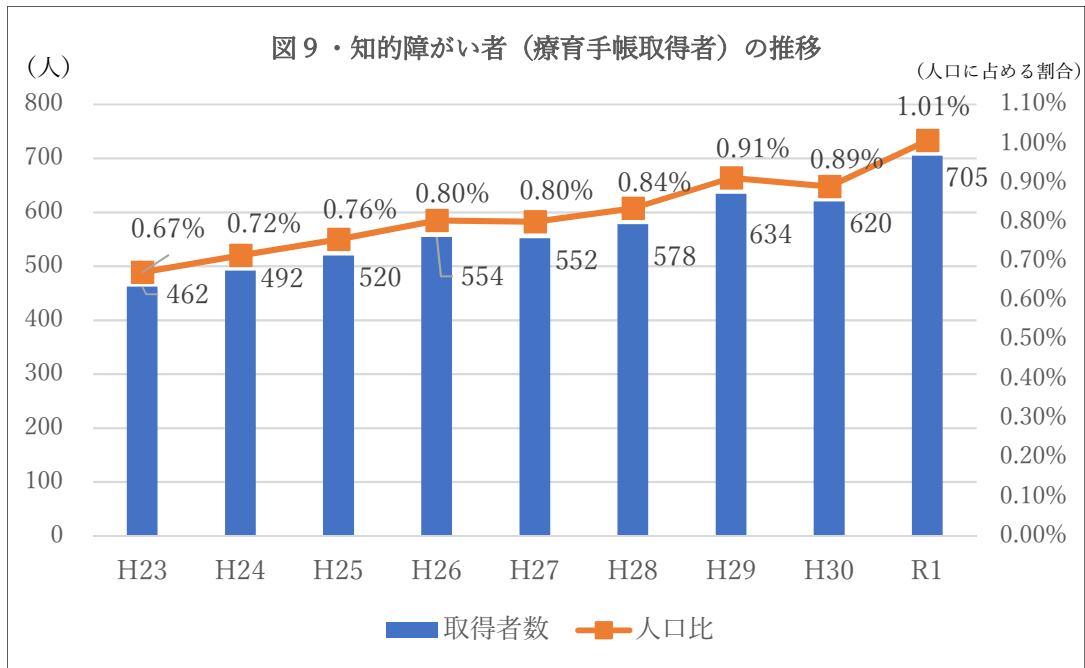


<出典 保健福祉部障がい課>

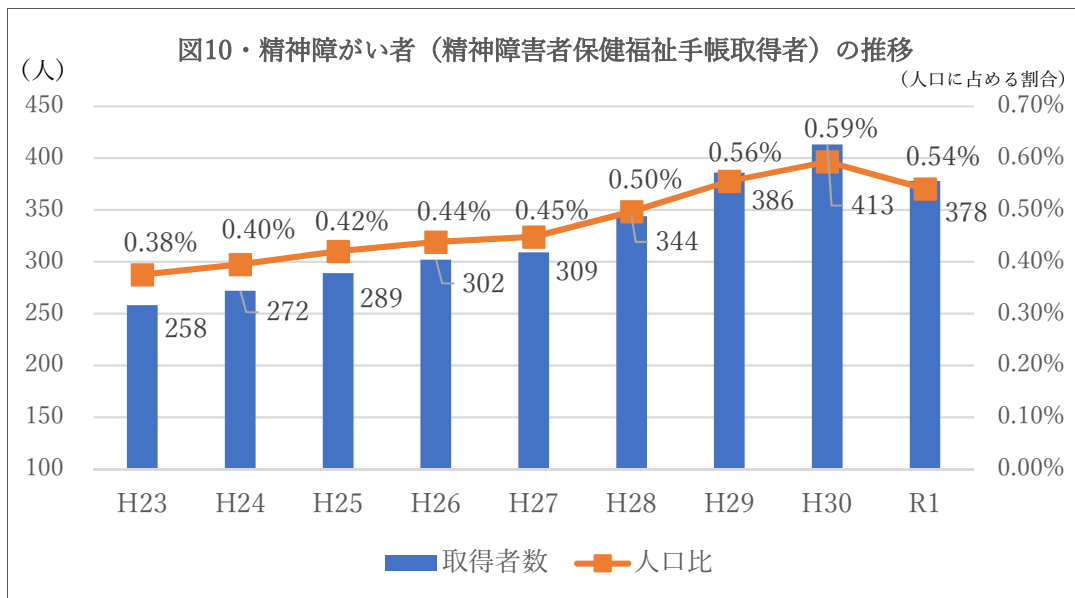


<出典 保健福祉部障がい課>





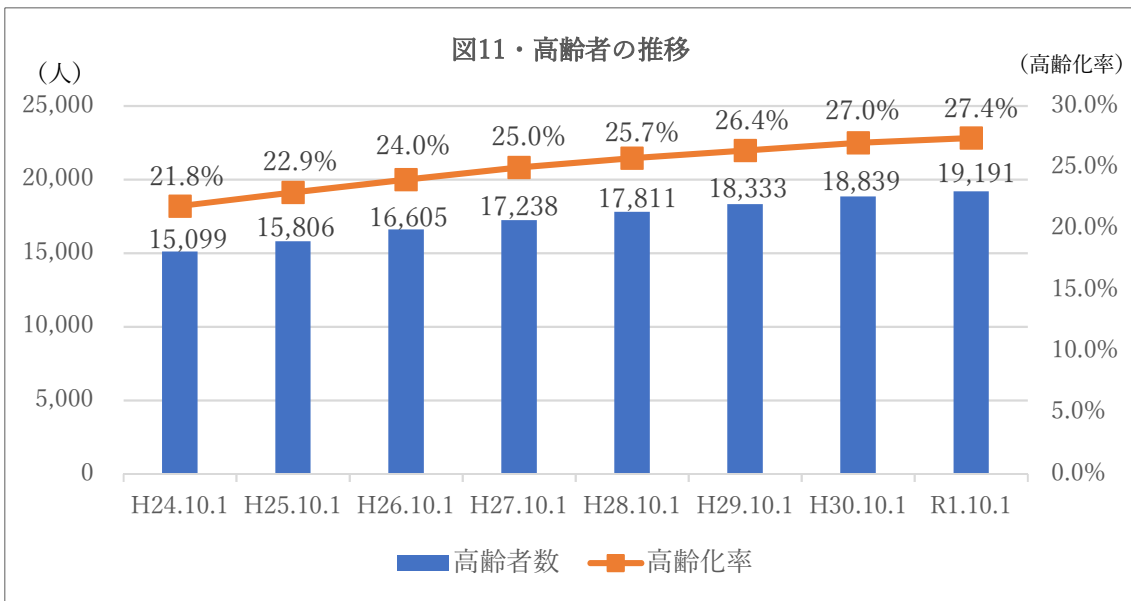
<出典 保健福祉部障がい課>



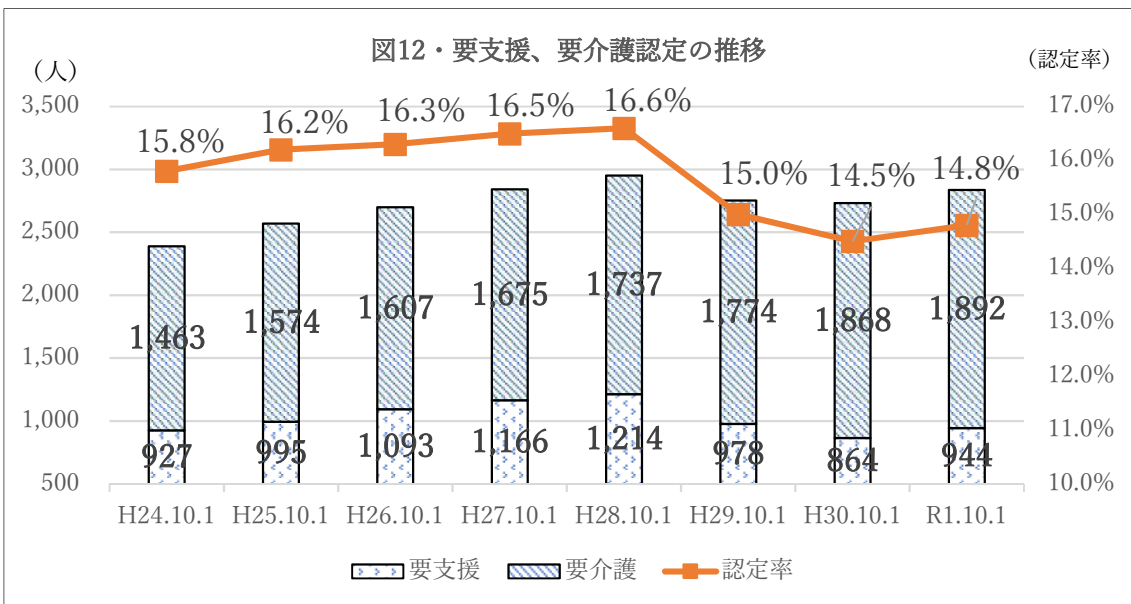
<出典 保健福祉部障がい課>

### 3. 高齢者の状況

H24年10月1日現在の高齢者数・高齢化率は、15,099人・21.8%ですが、令和元年10月1日現在は、19,191人・27.4%と、ここ近年における高齢化が顕著な状況です。認定率については、要支援者の一部が予防給付から総合事業へ移行したことにより一時的に減少していますが、高齢化の進展に伴い、増加していくことが予測されます。



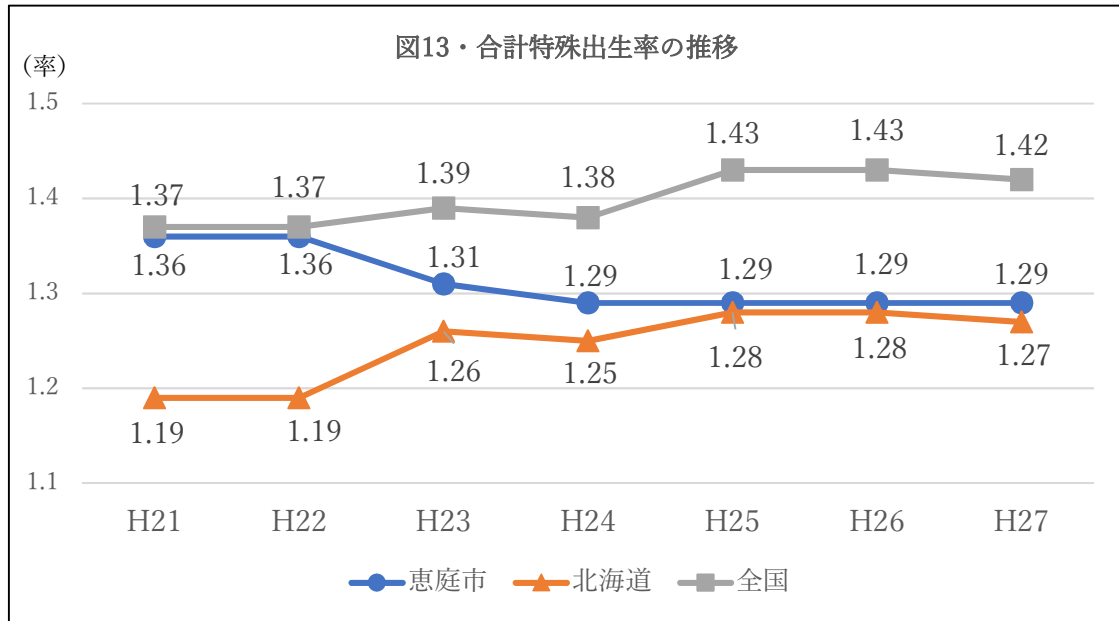
<出典 保健福祉部介護福祉課>



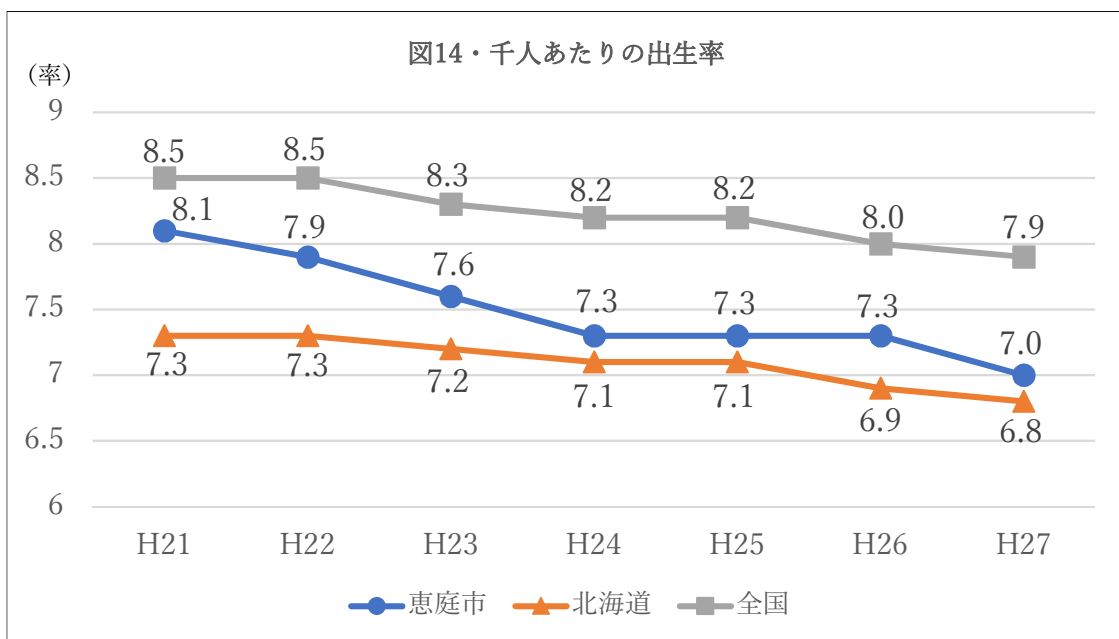
<出典 保健福祉部介護福祉課>

#### 4. 子どもの状況

合計特殊出生率・千人あたりの出生率とも、全国平均よりも低く、北海道平均より若干高くなっています。また、両者の出生率とも、平成21年と平成27年を比較すると減少傾向となっており、少子化の傾向にあることがうかがえます。



<出典 石狩地域保健情報年表(石狩振興局)>

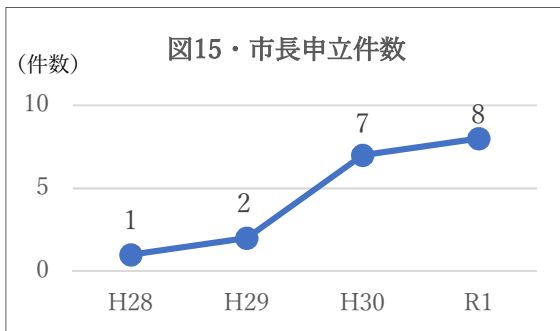


<出典 石狩地域保健情報年表(石狩振興局)>

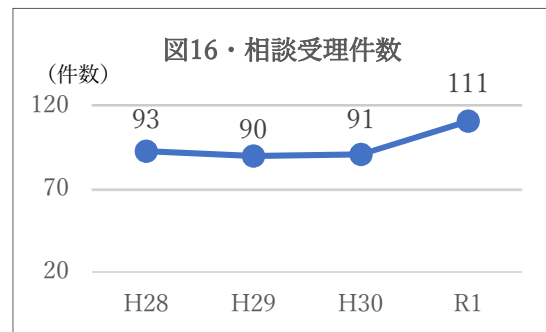
## 5. 成年後見の状況

本市が実施主体となり、制度利用の申立てを行う親族等がない方または難しい方に対する市長申立手続きは、年々増加している傾向にあり、2025年に団塊の世代が後期高齢者となり、ますます件数は増加すると想定されます。

また、恵庭市成年後見制度の利用に係る手続きの支援、成年後見制度の普及啓発、市民後見人の育成に取り組みました。



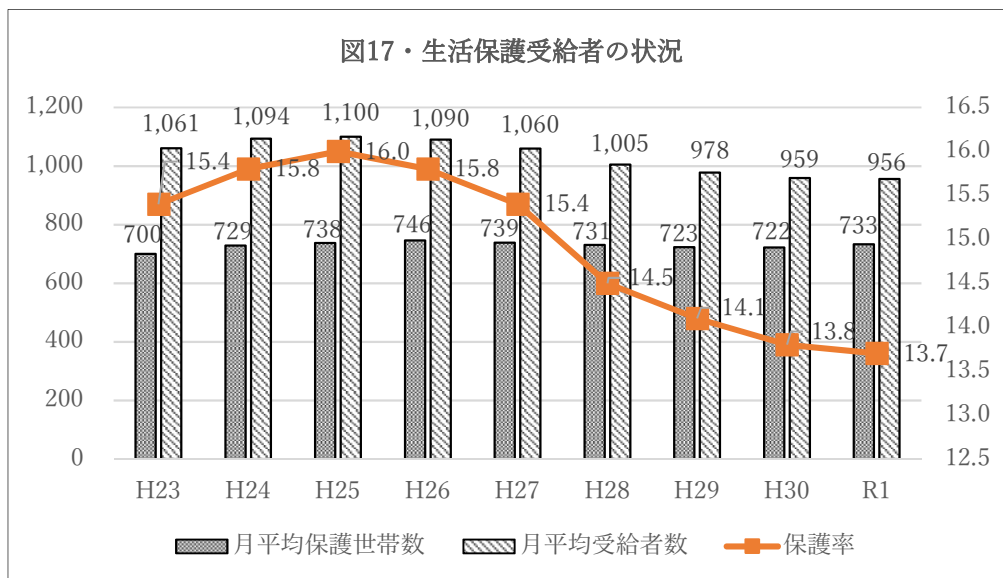
<出典 保健福祉部介護福祉課>



<出典 保健福祉部介護福祉課>

## 6. 生活保護受給者の状況

生活保護受給者の増減は、経済情勢や景気動向により左右される傾向があります。平成20年のいわゆる「リーマンショック」などの影響により、一時は受給者が増加傾向でしたが、その後の景気回復によりここ近年の受給者数は減少の傾向にあります。令和2年の「新型コロナウイルス」発生に伴い、生活困窮者の増加も予測されるところとなっています。



<出典 保健福祉部福祉課>

## 第3章 計画の基本理念と施策

### 1. 基本理念

第1章でも触れたように、現在の地域社会を取り巻く情勢は、少子高齢化や核家族化、さらには人口減少社会を迎える中、地域における人々のつながりが薄れていく中、様々な問題や課題が山積しています。

これまで、支援が必要な高齢の方や障がいをお持ちの方、子育てに不安がある方、生活に困窮している方などの相談や、各種福祉サービスを提供していますが、その方たちが安心して生活していくためには、地域での人と人とのふれあいや支え合いの輪を広げることが重要です。

各種福祉サービスの提供や、それらのサービスを適切・的確に支援が必要な方に届けることはもちろんのこと、住み慣れた地域で安全・安心な生活をおくるためには、そこに暮らす人々が地域における生活課題を把握するとともに、地域の人たちと「結びつき」、「助け合い」「支え合う」社会を実現させることが必要です。そのため、これまで策定した地域福祉計画の中で、地域社会へ参加し、地域に関わるきっかけづくりにつながるような施策を行ってきたところです。

しかし、社会情勢がより一層複雑化する中、地域における人のふれあいをより一層推進していく必要があることから、第1期計画において定めた基本理念をさらに継承し、地域福祉向上及び地域共生社会実現のため、各種施策を今後も推進していきます。

#### <基本理念>

人にも花にも まごころこめて  
みんなで育てるやさしいまち えにわ

## 2. 基本目標及び施策

基本理念「人にも花にも まごころこめて みんなで育てるやさしいまち えにわ」の実現を目指すため、5つの基本目標と、それに連動する施策及び具体的施策を次のとおりとします。

### **基本目標1 基本理念に基づく地域福祉の推進**

地域福祉推進のためには、市民、関係機関や団体、行政は、地域での支え合いや助け合いが必要であるという「共通の認識」をもって取り組む必要があります。そのため、本計画の基本理念に示しているとおおり、一人ひとりが思いやりの気持ちを持ち、地域の一員として暮らしていくことが大切です。そのため、基本理念に対する意識を持っていただくため、広く啓発し、地域福祉の推進につなげます。

#### **施策1 地域福祉の意識啓発**

地域福祉を推進するためには、一人ひとりが地域の担い手であるという認識を持ち、地域における福祉の問題を「自分事」として関心を持ち、地域福祉活動に協力しようとする意識を醸成することが重要です。また、そのための意識付けとして、生涯にわたる福祉に関する教育を推進する必要があります。

#### **【具体的な施策】 《福祉課》**

- ①本計画の理念や施策をはじめ、地域福祉推進の重要性について、市広報やホームページ等で周知・啓発を行います。
- ②支援を必要としている高齢者や障がいのある方、生活に困窮している方などに対する市民の理解を深めていただくための周知・啓発を行います。
- ③市内の企業や事業所等に対し、地域福祉推進についての意識啓発のための周知・啓発を行います。

## 施策2 福祉教育の推進

支援を必要としている高齢者や障がいのある方、生活に困窮している方などへの理解を深め、思いやり、支える意識の醸成を行うために、子どものときから教育を通じて福祉に関する理解を深めていただくことが必要です。

### 【具体的な施策】 《障がい福祉課・教育総務課・社会福祉協議会》

- ①小中学校の総合的な学習の時間におけるグループ活動などを通じて、地域福祉に関する理解と関心を深めることのできる教育活動を実施します。
- ②各学校で実施するボランティア活動や地域との交流事業等に対する助成のほか、福祉体験用具の貸出、ボランティアについての説明を行うなど、児童生徒のボランティア活動を支援します。

## 基本目標2 地域における福祉サービスの適切な利用促進

支援を必要としている方々の福祉に対するニーズは、保健・医療をはじめとする各分野にまたがり、その方々の状況に応じ、解決すべき課題等も多種多様にわたっています。

そのため、その方々に対し、ニーズにあったきめ細かなサービスを提供するためには、相談等の内容を充実させ、関係機関や団体等と連携しながら、安心して福祉サービスを提供することができる体制づくりが必要となっています。

### ■基本施策1 ■ 福祉に関する相談体制の充実

#### 施策1 相談支援窓口・体制の充実

支援を必要としている方々に応じ、高齢者や障がいのある方、生活に困窮している方や育児に悩みのある方など、それぞれが抱える悩みや問題などを的確に把握し、問題の解決に向けた支援を行うためには、相談体制や実施体制を充実させる必要があります。また、支援を必要とする方は多種多様な問題を抱えていることが多いことから、総合的な相談支援体制についての検討が必要となっています。

#### 【具体的な施策】

##### (1) 高齢者のための相談体制 《介護福祉課》

①保健師など専門職による窓口・電話による各種健康相談や家庭訪問による相談を実施します。また、市内4か所に設置している地域包括支援センターを通じ、地域に密着した各種相談や支援機能等の充実を図ります。

②生活支援コーディネーターを配置し、生活支援・介護予防サービスの充実のため、ボランティア等の生活支援の担い手の育成・発掘等地域資源の開発やネットワーク化を推進します。

③認知症地域支援推進員を配置し、地域における医療と介護の連携強化、市内に居住する認知症の方やその家族に対する支援体制を構築します。

④高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を構築します。



(2)障がいのある方の相談窓口・実施体制 《障がい福祉課・子ども家庭課・子ども発達支援センター》

- ①窓口には社会福祉士等の専門の資格を有する障がい福祉相談員を配置し、相談体制の充実を図ります。
- ②障がい者総合相談支援センターを設置し、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門職による高度で専門的な相談を実施し、相談体制の充実を図ります。
- ③子ども発達支援センターにおいて、発達に不安や心配のある児童とその家族に対する相談を実施するほか、北海道より市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、早期に適切な相談を受けることで、相談体制の充実を図ります。また、小児科医による相談事業の実施により、発達に不安のある児童や障がいのある児童の発達や家庭での関わりなどについて助言を行います。

(3)子どもの相談窓口・実施体制 《保健課・子ども家庭課・子育て支援課》

- ①子どもに関する相談は、専門職による支援を充実させます。
- ②乳幼児健診や育児教室をはじめ、各種相談の実施により育児不安の軽減を図ります。また、子育て世代包括支援センター事業により、妊娠・出産・子育て期にわたる情報提供・保健指導や支援プランを策定し、切れ目のない支援体制を構築していきます。
- ③産後ケア事業により、退院直後の母子に対し、心身のケアや育児のサポートなどのきめ細かな支援を行うことで、母親の身体的回復と心理的な安定促進とともに、その家庭が健やかに安心して子育てをすることができる支援を行います。
- ④保育園・認定子ども園での地域交流保育や子育て支援センターでの相談・情報提供により、子育ての不安軽減を図っていきます。
- ⑤ひとり親家庭、子ども家庭相談をはじめ、児童虐待やDV(配偶者からの暴力)などの相談に対応するため、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員等を配置し、問題解決に向けた相談・支援に取り組みます。

(4)包括的相談体制整備の検討 《福祉課・介護福祉課・障がい福祉課・保健課・子ども家庭課》

これまで、支援を必要としている方に対して、支援の分野ごとに相談体制を構築し、支援を実施していますが、一人の方が複数の分野にわたる課題を抱えている場

合もあります。これまで同様、関係機関との連携を強化し、包括的な相談支援体制の構築を推進するとともに、相談窓口のあり方等について検討します。

## 施策2 情報提供体制の充実

福祉サービスに対する情報提供は、サービスを受ける又は受けようとする方にとってわかりやすく、かつ、簡単に情報を取得できるような仕組みが必要です。

これまで、広報誌をはじめとする様々な媒体を活用し、福祉サービスに関する情報提供を行っていますが、今後もわかりやすく、取得しやすい情報提供体制が必要です。

### 【具体的な施策】 《保健福祉部・子ども未来部関係各課》

- ①広報誌やホームページを活用し、支援を必要としている方々に対する福祉サービスに関する情報を提供するとともに、特に伝えたい事項については、それに特化した情報をブログやフェイスブック等様々な媒体を活用して提供するなど、情報提供体制の充実を図ります。
- ②福祉に関するガイドブック等により情報を提供していきます。
- ③すべての市民が保健や福祉、医療に関する情報を公平に取得できるよう、点訳や音訳の充実に努めます。

## 施策3 生活困窮者支援対策への取組

社会情勢や経済情勢のめまぐるしい変化が進む中、生活を営む上で様々な困難を強いられる方々も多数いらっしゃいます。そのような、生活に困窮される方々を支援するため、平成27年より「生活困窮者自立支援法」が制定され、生活保護の前段のセーフティーネットとして支援制度が構築されました。

これまでも、生活に困窮されている方々の支援を実施していますが、さらなる支援策の充実が求められています。

### 【具体的な施策】 《福祉課》

生活に困窮されている方々の相談体制充実のため、窓口を自立支援相談機関として恵庭市社会福祉協議会に委託し、事業を実施しています。今後においても、生活に困窮されている方々が抱える課題や問題点等を専門機関として評価・分析すると

ともに、個々人のニーズにあった支援プランの作成等必要なサービスを提供します。また、相談機関と緊密に連携し、自立に向けた支援を実施していきます。

#### 施策4 自殺予防対策の推進

我が国において、自殺により命を絶ってしまう方が平成10年に急増したことから、国において「自殺対策基本法」に基づく総合的な自殺対策を行っていますが、いまだに年間2万人を超える方の自殺が続いており、楽観できる状況ではありません。

自殺者数の低減をはかることはもちろんですが、自殺の原因となる事象を把握し、自殺予防に関する市民の意識向上と、リスクのある方のケアや相談体制を整備・充実していくことが必要です。

##### 【具体的な施策】 《保健課》

恵庭市においては、「誰もが安全安心に暮らし、誰も自殺に追い込まれることのないまちづくりを目指す」ことを基本理念として、令和元年に5か年を計画期間とする「いのちを支える 恵庭市自殺対策計画」を策定しました。

自殺者数の低減を図るため、こころの健康づくりの推進や、適切な精神保健医療サービスの提供を行います。また、ゲートキーパーの養成や教育・労働等市内関係機関とのネットワークを強化し、未遂者のリスクや自殺企図の防止など、自殺防止に向けた施策を展開していきます。

#### 施策5 罪を犯した者等への支援

罪を犯した人の中には、高齢者や障がいのある方など、福祉的な支援を必要とする方々があります。再び犯罪をおこすことのないよう必要な支援を行うことが、犯罪のない社会づくりに必要となっています。

##### 【具体的な施策】 《福祉課》

- ①刑務所から出所した方等のうち、高齢者や障がいのある方、生活に困窮している方など、福祉的な支援を必要とする方に対し、円滑なサービスが提供できるよう庁内各課や関係機関との連携を図ります。
- ②地区保護司会と連携し、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、罪や非行の防止と、犯罪をおこした人の更生に対する地域の理解促進に努めます。

## ■基本施策2 ■ 地域福祉ネットワークの構築

### 施策1 地域福祉ネットワーク化の推進

支援を必要とする方は、その抱える問題や課題を解決するため、各種相談機関等がその解決に向け、実態の把握や問題解決に向けた方策を検討し、適切な支援を実施していますが、一つの機関だけでは、情報量の少なさや解決の手段に限界があることがあります。

相談者に対し、問題や課題解決に向けた支援を行うためには、一つの機関だけでなく、他の機関等と連携した中で新たな解決策を見出すことができる場合があることから、各種相談機関等のネットワーク化により、課題の検討や共通理解を深め、より適切な支援を実施するため、関係機関等とのネットワーク化をさらに進める必要があります。

【具体的施策】 《介護福祉課・障がい福祉課・子ども家庭課・子ども発達支援センター》

- ①地域の障害福祉関係機関で構成する「障がい者地域自立支援協議会」において、地域の相談支援事業者等との連携により、障がいのある人の適切な支援を実施します。
- ②発達に心配のある、又は障がいを持つ児童の支援のため、恵庭市発達支援推進協議会による関係機関との連携に努めます。
- ③医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、恵庭市在宅医療・介護支援センターを設置し、地域における医療・介護の関係機関の連携体制を図ります。
- ④地域支援ネットワーク構築のための包括ケア会議において、保健・医療・福祉の面における連携を図ります。

### 施策2 虐待防止・DV防止の推進

虐待は、その多くが家庭や施設で行われることから、発見や被虐待者が自ら救いを求めることが大変難しい側面があります。

虐待は、重大な人権侵害です。虐待を受けている高齢者や障がいのある方、子ども、配偶者からの暴力（ドメスティックバイオレンス・DV）を受けている人など

の早期発見と迅速な安全確認と支援が必要です。さらには、虐待防止に係る周知啓発を行い、虐待を認めない地域社会の構築が必要です。

**【具体的な施策】 《障がい福祉課・介護福祉課・子ども家庭課》**

①市、社会福祉協議会、民生委員児童委員、町内会・自治会、老人クラブ、NPO法人や社会福祉法人、事業所、ボランティアなど地域福祉推進のための実践活動を行っている方々の見守り活動により、虐待等の早期発見につなげます。

②警察等関係機関で構成する高齢者虐待防止ネットワーク会議における連携により、高齢者虐待防止の取り組みを進めます。

③障害者虐待防止法に基づき、障がい者虐待防止センターを設置し、障がいのある方に対する虐待通報や支援、虐待防止の取組みを行うとともに、恵庭市障がい者地域自立支援協議会においてネットワークを構築し、情報共有を行うなど関係機関との連携を図ります。

④児童に対する虐待防止のため、関係機関で構成する要保護児童ネットワーク協議会において緊密な情報交換等により、連携強化による虐待防止に取り組みます。

**施策3 関係機関との連携強化**

住み慣れた地域で安心・安全な生活をおくるためには、地域における人と人のつながりを大切にし、共に支え合い、助け合うことが必要です。

そのため、市や地域福祉推進のための重要な役割を担う社会福祉協議会をはじめ、地域における身近な相談役である民生委員児童委員、町内会・自治会、老人クラブ、NPO法人や社会福祉法人、事業所、ボランティアなど、地域福祉活動を実践している方々が、それぞれの役割を担いながら連携することが必要です。

**【具体的な施策】 《福祉課》**

市、社会福祉協議会、民生委員児童委員、町内会・自治会、老人クラブ、NPO法人・社会福祉法人、事業所、ボランティアなど地域福祉推進のための活動を行っている方々のネットワーク化を図ります。

**施策4 共生型サービス等の展開**

地域に暮らす人たちが安全・安心に暮らしていくために、分野横断的な福祉サービスを展開する体制を整備します。

【具体的な施策】 《福祉課》

支援を必要とする方々に対する分野横断的な福祉サービスの提供体制についての検討を行います。

■基本施策3 ■ 福祉サービスを安心して利用できるシステム

施策1 権利擁護の推進

平成28年5月、成年後見制度利用促進法が施行され、制度利用促進を図るため、成年後見制度利用促進基本計画を策定することが市区町村の努力義務とされ、また平成29年3月、「成年後見利用促進基本計画」が国により策定され、市町村計画に盛り込むべき内容が明示されました。

認知症の症状のある方や知的障がいのある方などの判断能力に不安がある方が増加していくことに伴い、成年後見制度の利用が必要な方の増加も見込まれており、支援が必要な方を早期に発見し、速やかに必要な支援に結び付けるため、関係者の支援体制の構築や適切な後見人が選任される仕組みづくりと、その中核となる機関の体制整備が重要です。

一方、後見人に財産管理等を任せることへの不安や申立費用、後見人への報酬支払等の金銭的な負担から、成年後見制度を利用したくないと考える方もいます。制度を正しく理解し、安心して利用できるよう、更なる制度の周知と啓発が必要です。

近年、後見人の選任において、親族の割合が減少し、弁護士、司法書士、社会福祉士などの専門職の割合が増加しています。成年後見制度へのニーズがますます高まる中、専門職が全てを担うことは難しく、専門職以外の市民後見人や法人後見人の活用が期待されています。

また、高齢化の進展により、成年後見制度の利用には至らないものの、判断能力に不安があり日常の金銭管理等に支援が必要な方も増加すると見込まれています。判断能力に不安がある方が、必要なサービスを利用し、適切に権利を行使できる仕組みを充実させることが重要です。

さらに、障がいのある方の権利擁護の推進として、障害者差別解消法に基づく障がいを理由とする差別の解消に取り組みます。



**【具体的な施策】 《介護福祉課・障がい福祉課・社会福祉協議会》**

- ①成年後見制度の利用が必要な方の状況に応じ、親族や法律・医療・地域の関係者が連携して関わり、適切な支援につなげるための地域連携ネットワークを構築します。
- ②地域連携ネットワークにおいて、必要な関係する団体等のコーディネートを行う中核機関を設置します。
- ③地域連携ネットワークにおける中核機関につき、段階的に、広報、相談、利用促進、後見人支援機能を整備し、今後増加する成年後見制度のニーズに対応する市民後見人の受け皿を確保します。
- ④判断能力が十分でなく、後見人等が必要な状況であるにも関わらず、身寄りがなく、保護を得られていない方、成年後見制度を利用した方で、その費用の負担が困難な場合につき、サポートするために後見開始の審判に係る市長申立、費用助成を行います。
- ⑤社会福祉協議会の事業である日常生活自立支援事業の周知徹底と制度の利用を促進します。
- ⑥障がいのある方の権利擁護推進のため、障がいのある方の不当な差別的取り扱いの禁止、合理的配慮の提供など障害者差別解消法の周知・啓発を推進します。

**施策2 苦情相談などの周知**

福祉サービスにおいては、利用者が自ら必要とするサービスを選択し、契約に基づき利用することができるサービスの提供体制を充実させるのみならず、利用者の声を広く聞き、利用者の意見や苦情を幅広く取り上げることによるサービスの質の向上や改善に向けた取り組みが必要となります。

サービスの質の向上や改善へつなげるためには、サービスを利用する方が安心して意見や苦情を述べることのできる環境づくりが必要となります。

**【具体的な施策】 《福祉課》**

- ①サービスの支給決定や認定等に係る通知の文書に、サービスに不服がある場合の不服申立ての方法や申立てをすることができる期間などについて記述することにより、苦情を申し立てることができる制度についての周知を行います。
- ②各種サービスに係る事業者に対し、苦情や申立てに係る解決を図る機関等についての情報提供を行います。

### **基本目標3 地域における社会福祉事業の健全な発達促進**

地域福祉を向上させるためには、地域においてサービスを提供する事業者が、サービスを利用する人に対して適切かつ的確なサービスを提供することができることが重要であるとともに、事業を担う人材の育成も必要となります。

#### **■基本施策1 ■ 福祉サービス事業の育成**

##### **施策1 福祉サービス事業の充実**

福祉サービスは、利用者の主体的な選択と自己決定に基づくサービスの提供という利用者本位の提供が基本となっています。サービスに対するニーズの多様化に伴い、サービスを提供する事業者もより高度で多様なサービスを提供することが求められています。

事業者が今後も計画的で柔軟なサービスを提供する体制を確保・維持するために、サービスを提供する事業者との連携や事業者同士の情報交換等の場の充実とともに、地域に密着した多様な新規事業者の参入を促す必要があります。

##### **【具体的な施策】 《福祉課》**

- ①福祉サービス提供の質を向上させるためには、サービスを提供する事業者間のネットワークや連携が重要です。これまで各分野において情報共有や連携のための協議会等が設置されていますが、サービス向上の観点からもその取り組みを進めていきます。
- ②福祉サービスを提供する NPO 法人や社会福祉法人、団体等が地域におけるサービス提供の一員としてその役割を担うことができるよう、積極的な情報提供等による側面的な支援を行います。
- ③多くの福祉サービスは、民間事業者が中心的な担い手であることから、競争原理のもとサービス基盤の充実を図るとともに、第三者評価や自己評価等を活用したサービスの質の向上に向けた取り組みについて周知・啓発を行います。



## ■基本施策2 ■ 福祉を担う人材の育成

### 施策1 人材の育成・確保

支援を必要としている方々が福祉サービスを安心して受けるためには、良質なサービスであることはもちろんのこと、サービスを提供する事業者においても高度な知識やノウハウ等を兼ね備える必要があります。

#### 【具体的な施策】 《介護福祉課・子育て支援課》

- ①介護保険事業者に対して、北海道福祉人材センター等で実施する事業について周知するなど、サービス従事者の確保と養成に努めます。
- ②包括支援センターや介護保険事業所その他関係団体と連携し、研修会の企画等に関わるなど、介護職員の資質向上の取り組みを支援します。
- ③保育園職員に対する職場内研修や、外部機関が実施する各種研修への参加により、職員や保育園全体のスキルアップと日常の保育の質の向上に努めます。

## **基本目標 4 地域福祉に関する活動への市民参加の促進**

地域における支え合いやつながりを深めていくためには、地域福祉に関わる活動へ積極的に参加していただくきっかけづくりが必要です。活動場所の整備のほか、日ごろ地域福祉活動を行っている方々と関わりをもっといただくきっかけづくりも必要となります。

### **■基本施策 1 ■ 恵庭市社会福祉協議会との連携強化**

#### **施策 1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化**

社会福祉協議会は、社会福祉法において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置づけられており、地域福祉に対するニーズに応じ、地域に密着しながら様々な事業を行う地域福祉活動のいわば「要」として重要な役割を担うこととされています。

また、市が行う福祉施策とのかかわりが強いことから、市との協力関係のもと、地域福祉の推進を進めていく必要があります。

#### **【具体的な施策】 《福祉課・介護福祉課・障がい福祉課》**

- ①社会福祉協議会では、社会福祉法に定める使命を果たすため、「地域福祉実践計画」を定め、同計画に基づき、福祉のまちづくりを推進するための様々な事業を展開しています。社会福祉協議会が行う事業について財政的な支援を行うとともに、各種事業に対する協議や情報共有を行うなど、より一層の連携・協力関係を構築します。
- ②市が所管する各種の福祉サービス事業のうち、社会福祉協議会に移管した事業について、必要に応じ協議や支援を行い、事業推進のための連携を図ります。
- ③社会福祉協議会では、自力での歩行が困難な高齢者や障がいのある方の外出を支援する高齢者等外出支援サービス事業、車いすでの乗降が可能な福祉車両を貸し出す福祉車両貸出事業、寄贈された車いす等を必要とする方へ無料で貸し出す福祉用具貸出事業などを実施しています。それらの事業について周知するとともに、事業実施について連携を図ります。
- ④いきいき百歳体操サポーター養成講座などの介護予防事業について、社会福祉協議会と協議・連携のもと、事業を進めていきます。

⑤上記のほか、地域福祉向上の観点から、社会福祉協議会が実施する各種事業・業務が円滑に遂行できるよう、連携と協力を今後も行っていきます。

## ■基本施策2 ■ 民生委員児童委員活動の推進

### 施策1 民生委員児童委員の活動支援

民生委員児童委員は、民生委員法及び児童福祉法の規定に基づき、地域からの推薦により厚生労働大臣から委嘱を受けて活動を行う委員です。高齢者や障がいのある方、生活に困窮している方など、見守りを必要としている方々に対して、それぞれのニーズにあった福祉サービス提供について、相談に応じたり情報提供を行うなど、地域の身近な「相談役」として、またそれらの活動を通じ、支援を必要としている方々の継続的な援助を行うなど、地域福祉の推進役として重要な役割を担っています。また、市をはじめ各種福祉関係機関・団体、学校など、様々な場面で連携や協力を行うなど、地域福祉の向上に寄与しています。

今後も、民生委員児童委員の活動が円滑に行われるよう、支援を行う必要があります。

#### 【具体的な施策】 《福祉課》

- ①民生委員児童委員の業務や役割とその必要性について積極的な周知を行います。
- ②民生委員児童委員の活動に資するため、自己研鑽と資質向上のための研修会等の参加への支援や、必要な情報の提供を行います。
- ③各種福祉機関・団体など、様々な機関との連携についての支援を行います。
- ④民生委員児童委員連絡協議会の活動が円滑・活発に行うことができるよう支援を行います。

## ■基本施策3 ■ 地域の力による福祉活動の推進

### 施策1 地域福祉活動への支援

個々人のライフスタイルの変化などにより、「向こう三軒両隣」といった近所同士のつきあいが無くなりつつなるなど、地域に住む人たちの地域への意識やつながりの希薄化が顕在化しています。

その中で、町内会・自治体は、保健衛生や福祉、防災、環境整備、青少年育成など、地域の発展とつながりを生み出すため、あらゆる活動を実践しており、地域福祉を推進する上で、重要な役割を担っており、今後も町内会・自治会との連携を一層強化する取り組みが必要です。

**【具体的な施策】 《市民生活課》**

- ①自治活動交付金により、町内会・自治会の自主的な活動を継続的に支援していきます。
- ②地域の見守り・支え合いの推進のため、一人暮らし高齢者等冬季除雪サービス事業を町内会・自治会へ委託しています。今後も継続的に事業を行っていきます。

**施策2 地域福祉のつながりの活用**

少子化や高齢化、さらには人口減少が進む現代社会においては、地域で活動している様々な団体同士がつながりを持ち、その取り組みを支援することが、地域福祉を推進する上で必要不可欠となっています。

**【具体的な施策】 《社会福祉協議会・介護福祉課・市民生活課》**

- ①社会福祉協議会が実施している「ふれあいサロン事業」は、身近に集える場所として、また介護予防の場として、いきいき百歳体操の実施による高齢者の健康増進と居場所づくりや、サロン団体交流会によりサロン事業に関わる方々の情報交換などを行っています。今後もこの事業について社会福祉協議会と連携し、必要な支援を行っていきます。
- ②社会福祉協議会では、町内会・自治会が実施している地域での支え合いを目的とした「小地域ネットワーク活動」を実施し、地域福祉座談会や声かけ訪問、福祉マップづくりなど、町内会・自治会が実施する事業に対して支援を行っています。今後も、運営面や財政面での支援を行っていきます。
- ③各老人クラブでは、コミュニティ・スクール活動や地域の公園の花壇管理、登下校時の交通安全指導、小学校児童との交流会など、世代間交流を実施しています。今後も各クラブに対して積極的な取組みを呼びかけます。
- ④「生きがいのある生活をおくりたい・技術を身に付けたい」などを願う人たちに対して、まちの財産ともいえる様々な知識・経験・技術をもっている人やグループを紹介する「えにわ知恵ネット」事業について、ホームページを活用した情

報発信によりその活用を推進します。

⑤高齢者の生活を支え、生活支援・介護予防サービスの充実や、ボランティア等の生活支援の担い手の育成・発掘などの地域資源の開発・ネットワーク化を推進するため、社会福祉協議会及び地域包括支援センターに「生活支援コーディネーター」を配置しています。今後もこれらの活動が推進されるよう連携・支援していきます。

### 施策3 地域における見守り活動の促進

高齢者をはじめ、障がいのある方など、福祉的な支援を必要としている方々が地域から孤立することなく安心して暮らしていけるよう、市、警察、社会福祉協議会、町内会・自治会、民生委員児童委員、老人クラブ等地域福祉を推進する関係機関・団体、また電力供給事業者、ガス供給事業者、郵便局、配食業者などと、「恵庭市地域見守り隊」を構築し、地域の見守り活動に取り組んできました。

#### 【具体的な施策】 《福祉課・介護福祉課・障がい福祉課》

- ①「恵庭市地域見守り隊」についての周知・啓発を積極的に行い、見守り活動や見守り体制の強化・推進を図っていきます。
- ②認知症のある高齢者や障がいのある方の行方が分からなくなった場合に、警察や地域、市が連携して事故の未然防止と早期発見につなげる「恵庭市 SOS ネットワーク」活動を実施していきます。
- ③ひとり暮らし高齢者等冬季除雪サービスの町内会等への委託により、地域の見守り・支え合いを引き続き推進していきます。
- ④地域包括支援センター等の高齢者相談対応機関や、包括ケア会議等と連携し、支援の必要な高齢者の把握に努めます。

### 施策4 地域において気軽に立ち寄ることのできる施設の活用

誰もが気軽に立ち寄り、様々な活動を行うことができる「複合施設」が市内に3か所設置されています。

複合施設は、地域住民の交流の場として、また多世代が集まり交流できる場として設置されており、地域福祉推進の観点からも必要とされる施設となっています。

#### 【具体的な施策】 《関係各課》

複合施設は、町内会・自治会や高齢者の活動支援、子育てに関する機能などを併せ持つ施設です。また、それらの多世代が一か所に集まることにより交流の場が生まれるしくみづくりの一つとなっています。

複合施設としての全体的な機能が発揮されるよう、関連する施策を推進していきます。

## ■基本施策4 ■ ボランティアとNPO法人などによる地域福祉の促進

### 施策1 ボランティア活動の活発化と人材の育成

福祉に関するボランティア活動は、様々な主体により実施されています。NPO法人は、その専門性や機動性により地域福祉の推進役として重要な役割を果たしており、高齢者や障がいのある方への支援だけでなく、市民生活の一助となるような活動を様々な分野で行っています。

ボランティア活動の中心を担う社会福祉協議会は、ボランティア活動の橋渡し役としての「ボランティアセンター」を運営しています。センターの安定的な運営により、ボランティア団体の活動の円滑化が図られることから、機能強化への支援が必要です。さらに、ボランティア活動の活発化のため、ボランティアに係る人材の育成が必要となります。

#### 【具体的な施策】 《福祉課・介護福祉課・障がい福祉課・社会福祉協議会》

- ①広報誌やホームページを通じ、ボランティア活動に対する理解と協力を求めるとともに、活動に参加したい方への問い合わせ窓口等を周知し、ボランティア活動への参加を推進します。
- ②社会福祉協議会では、ボランティア活動の参加へのきっかけづくりと登録者のフォローアップを目的とした研修会を開催しているほか、ボランティアセンターだよりによる情報提供を行っています。今後もボランティア活動の促進とボランティア人材の育成を図ります。
- ③高齢者が介護施設等で行ったボランティアに対するポイントの付与を行うボランティアポイント事業を社会福祉協議会に委託して実施しています。今後は、登録人数の増加と継続して活動する人材の増加に向けた啓発を行っていきます。
- ④NPO法人は地域福祉に大きく貢献する団体であることから、NPO法人とボ

ランティアとのネットワーク化を図るとともに、NPO 法人に関する周知・啓発を行います。

## 施策2 NPO 法人への支援

NPO 法人は、高齢者や障がいのある方、子育てなど様々な分野で活躍しています。

今後においても、地域福祉の推進主体として重要な役割を果たせるよう支援する必要があります。

### 【具体的な施策】 《市民生活課》

NPO 法人を対象とした各種セミナーを開催し経営に対する支援や、市のホームページを活用した NPO 法人の活動内容の紹介などを行っています。今後も NPO 法人の事業が充実するよう、支援を行っていきます。



## 基本目標5 暮らしやすいまちづくりの推進

地域で安全で安心な生活をおくるため、「暮らしやすい」まちづくりを推進することが必要です。移動手段に困難を抱えている人たちへの交通環境の整備やバリアフリー化はもとより、地域における防犯や交通安全、地震や風水害などの災害時に備えるための体制の整備が必要です。

また、本市の特色でもある子育て支援や花のまちづくりを推進することにより、市民一人ひとりが「住んでよかった」と思っていただけのようなまちづくりを進めていきます。

### ■基本施策1 ■ 魅力あるまちづくり

#### 施策1 子育て支援のまちづくり

近年、家族構成や雇用環境の変化、少子高齢化等により、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、子どもを生み育てやすい環境づくりをに地域全体で取り組むことが必要です。

本市においては、平成27年に「第1期えにわっこ☆すこやかプラン」を策定し、幼稚園や保育所等の教育・保育について必要な量を定め、子どもの居場所づくりや地域子育て支援事業などの様々な子育て支援に関する事業に取り組んできました。

#### 【具体的な施策】 《子ども家庭課・子育て支援課》

- ①令和2年からの「第2期えにわっこ☆すこやかプラン」に基づき、すべての子どもと家庭が安心して子育てができる環境づくりを推進します。
- ②子育て情報に関するガイドブックの発行のほか、広報誌や情報誌、恵庭市子育て支援サイト「えにわっこなび」を活用し、子育て情報の積極的な発信に努めます。
- ③様々な困難を抱える子どもたちを対象に、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供等を行う「子ども生活・学習支援事業」を実施しています。今後も地域とのつながりや安心して暮らせる居場所として事業を推進していきます。
- ④恵庭で子どもを生み育てたいという市民を応援し、次代を担う子どもたちの健やかな成長を見守り、地域全体で子育てを支え合う「えにわ子育て応援隊」が市



内の関係機関と団体を構成員として設立しました。今後も、子育てに関するイベントや事業の周知、地域や職場での子育て支援の実践などに取り組んでいきます。

## 施策2 花のまち 恵庭

花のまちづくりは、「恵庭を花と緑いっぱいのもちにして、このまちをいつまでも愛着と誇りの持てるまちにしたい」という思いのもと出発しました。ガーデンづくりは、花を通して家族や近所とのかかわりが深まり、地域へ、通りへ、さらにはまち全体に広がっていきました。このように、市民・行政・団体・企業が花と緑にあふれた美しい環境のあり方を議論し、協働で育むことで人々がつながりあい、触発しあい、次世代に引き渡すことのできるまちづくりが生まれてきます。

### 【具体的な施策】 《花と緑・観光課、全国都市緑化北海道フェア準備室》

①平成30年に策定した「えにわ 花のまちづくりプラン」では、「すべての人にやさしい花のまち」として、ユニバーサルデザインのガーデンを整備することを掲げています。この花のまちづくりが地域福祉の推進に活かされるよう、施策を進めていきます。

②第2期恵庭市観光振興計画に基づき、気軽に花とふれあい、観光客・レクリエーション客が時間を消費できる魅力あるエリアとして、花の拠点（はなふる）が令和2年11月にオープンしました。また、緑を守り、愉しめる知識を深め、緑がもたらす快適で豊かな暮らしがあるまちづくりを進めるための普及啓発事業として、「第39回全国都市緑化北海道フェア」が令和4年6月に花の拠点をメインに開催される予定となっています。

花のある暮らしは、地域における人々の「癒し」となり、そこに住む人々の生活に潤いをもたらすこととなります。地域福祉を進める上で、花のまちづくりの推進とともに、各種施策を進めていきます。

## ■基本施策2 ■ 福祉でまちづくり

### 施策1 交通環境の整備

高齢者や障がいのある人、子どもを含めたすべての市民が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、気軽に安心して移動できる手段の環境整備が必要です。

交通環境については、大幅な路線の見直しによる円循環路線への変更やパターン

ダイヤの導入、車両の増車による増便、利用者への情報提供といった施策によりエコバス・エコタクの利用実績が増加しているところとなっています。

**【具体的な施策】 《市民生活課・介護福祉課・障がい福祉課》**

①令和2年に策定した「第3次地域公共交通総合連携計画」では、わかりやすい路線とダイヤの維持の検討やエコタクの運行継続による交通空白地域の解消に努めることとしています。今後も、地域のニーズを把握し、公共交通システムの構築・維持に努めていきます。

②障がいのある方や介助を必要とする方に対して、介護・福祉タクシーや福祉有償運送、社会福祉協議会が実施する高齢者等外出支援サービスを実施しています。今後も福祉交通による支援を行っていきます。

**施策2 バリアフリーのまちづくり**

本市では、高齢者や障がいのある方、妊婦をはじめ、すべての人の移動や施設利用の利便性や安全性の向上を促進するため、「恵庭市バリアフリー基本構想」を策定し、誰もが安全で安心して住み続けることのできる生活環境の形成と公共交通志向型の環境に配慮した市街地整備や、高齢者や障がいのある方などの社会参加による活力あるまちづくりを行ってきました。

今後も、国、北海道、公共交通機関、公安委員会、市などの関係機関と市民団体に設置された「恵庭市バリアフリー協議会」により、関係機関・団体と連携を図りながら事業を進めていきます。

**【具体的な施策】 《まちづくり推進課》**

恵庭市バリアフリー基本構想に定められた重点整備地区内における特定事業計画の実施に向け、恵庭市バリアフリー協議会により事業実施にあたっての調整を行っています。今後も、関係機関と連携を図り、事業を円滑に進めていきます。

**施策3 就労支援の充実**

地域福祉の推進にあたり、そこに住む人たちが豊かな生活をおくるためには、経済的な自立を促す必要があります。特に福祉的な支援を必要としている方々に対して、より一層就労に関する支援を充実させる必要があります。

**【具体的な施策】 《農政課・商業労政課・福祉課・子ども家庭課・障がい福祉課》**

①地域職業相談室（ジョブガイド恵庭）にハローワーク職員及び市の相談員を配

置し、就労支援を実施しています。また、相談内容により、関係する庁内各課と連携して対応しています。今後も相談者に寄り添った就労支援を実施していきます。

②ひとり親家庭の支援として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援助成事業を行っています。今後も周知を図りながら事業を進めていきます。

③障がいのある方の支援として、障がい者総合相談支援センターにおいてハローワークと連携するなど就労相談や支援を実施しています。今後も障がいのある人の自立に向けた支援を推進します。また、障がいのある方の農業分野における就労の機会を提供し、障がいのある方の生きがいをづくりに向け、今後も推進していきます。

④生活に困窮する方々に対し、自立相談支援機関における就労や支援を行っています。今後も、自立相談支援機関と連携し、生活に困窮する方々の就労支援に取り組んでいきます。

### ■基本施策3 ■ 安全で安心なまちづくり

#### 施策1 地域防犯・交通安全の推進

安全で安心した生活を送るためには、犯罪や交通事故のない地域社会が必要であり、市民生活や社会経済発展の基盤となるものです。しかし、社会環境の様々な変化に伴い、災害や事故の多発化など、日常生活を脅かす要素が広がっています。

本市では、地域における交通安全意識の高揚や自主的な活動の促進、生活環境の整備を図り、市民が安全で安心して生活・滞在することができる地域社会の実現を目指し、「恵庭市防犯と交通安全の推進による安全で安心なまちづくり条例」と、それを推進するための「恵庭市安全で安心なまちづくり推進計画」を定め、市民・事業者・行政が一体となって安全で安心なまちづくりを目指すこととしています。今後も安全で安心な生活がおくれるような施策が必要となっています。

#### 【具体的な施策】 《市民生活課》

①市及び警察の連携のもと、地域安全ニュースなどの町内会での回覧や、大型商業施設等で飲酒運転や居眠り運転防止などの啓発活動を実施しています。今後も

社会情勢に合わせ、広報活動や啓発活動を随時行っていきます。

②児童の登下校の安全確保のための交通児童指導員等の配置や、交通安全を喚起する看板の設置など、通学時の安全確保に努めています。今後も関係機関と連携し、児童等の安全確保に努めていきます。

③高齢者や障がいのある方が交通事故や犯罪に遭わないよう、交通安全教室などを実施しています。また、高齢者の交通事故未然防止の観点から、運転免許証の自主返納窓口を開設しています。今後も引き続き事業を展開していきます。

④消費生活相談窓口を恵庭消費者協会に委託し、消費生活に関する市民の相談に応じています。また、消費者協会による出前講座の実施や、広報車による街頭啓発による消費者被害の未然防止を図っています。情報通信技術の普及による犯罪の多様化が進むなど、社会情勢の変化を見ながら、消費者被害防止に努めていきます。

⑤犯罪被害者相談窓口を警察と連携して設置し、犯罪被害者等からの相談に応じています。また、犯罪被害に遭わないよう関係機関への情報提供を実施しています。今後も必要な支援に努めていきます。

⑥犯罪や交通事故を防止するため、町内会等からの要望に基づく防犯灯の設置や、防犯カメラ設置への助成を行っています。また、信号機等の交通安全施設の設置についても要望に基づき、市・警察が連携して設置を進めています。今後も地域の実情にあった施設の整備を進めていきます。

⑦正しい規範意識と安全な行動を実践していただくため、幼稚園や保育園、交通公園を活用した交通安全教育を実施しています。今後も犯罪や交通事故に遭わないよう、安全教育の充実に努めます。

## ■基本施策4 ■ 災害時に備えたまちづくり

### 施策1 地域防災の推進

火災や地震など、災害が発生したときは、高齢者や障がいのある方など、避難に支援が必要な避難行動要支援者への支援が必要となります。支援を要する方々は、迅速な避難が困難である場合が多く、場合によっては生命や身体の危険に直

結することから、地域ぐるみでの要支援者の安全確保が必要です。

**【具体的な施策】 《基地・防災課・介護福祉課・障がい福祉課》**

避難行動支援者については、町内会等関係機関との連携のもと、支援が必要な方々の名簿を共有し、災害発生時における支援体制づくりを進めています。今後も本制度の周知啓発を行うとともに、町内会や民生委員児童委員などに対して出前講座を実施するなど、地域の人たちと協働した体制構築に努めていきます。



## 第4章 計画の推進に向けて

### 1. 地域福祉推進のための連携・協働

本計画を推進するためには、福祉サービスを提供する市はもとより、市民とサービス提供事業者が、お互いが持ち合わせるべき役割を十分に理解・自覚しながら、それぞれの主体同士が連携し、協働のもと取り組みを進める必要があります。

本計画に定める基本理念「人にも花にも まごころこめて みんなで育てるやさしいまち えにわ」を実現するため、これらの取り組みをさらに進めていきます。

#### (1) 市民の役割

地域福祉活動へ主体的に参加していただくためには、市民一人ひとりが地域における課題を見つめ、何ができるのか・しなければならないのか、ということをそれぞれが検証し、理解し、実践していただくことが、やがて地域全体としての助け合いや支え合いにつながっていきます。

そのような意識をもってもらえるよう、各種施策を進めていきます。

#### (2) 福祉サービス事業者の役割

サービスを利用する利用者の意向や要望を十分に把握するとともに、より充実したサービスを提供するための質の向上が必要です。利用者目線にたった事業を展開していただけるよう、各種施策を進めていきます。

#### (3) 市の役割

市は、本計画を主体的に担う立場として、市民や関係機関・団体、さらには地域福祉活動を実践する主体となる恵庭市社会福祉協議会と連携し、本計画の理念を実現するため、公的サービスを充実させ、市民の地域福祉への参加促進とともに各関係機関・団体と協働して各種施策を進めていきます。

### 2. 計画の周知

本計画を着実に進めていくためには、本計画の理念や方向性、各種施策に係る取り

組みについて、市民や関係機関・団体をはじめ、福祉サービス事業者や NPO 法人・社会福祉法人等、広く周知する必要があります。

ホームページや広報誌をはじめ、あらゆる媒体を活用し、周知・啓発を図っていきます。

### **3. 計画の進行管理**

本計画を総合的に推進するため、庁内組織である「恵庭市保健福祉推進会議」において、進行状況を管理します。

また、市の附属機関である「恵庭市社会福祉審議会」において、様々な分野の方々から広く意見を伺いながら計画を進めていきます。



## <資料編>



資料1 第3期計画における実施状況

☆基本目標1 基本理念の共有化による地域福祉の推進

施策体系		具体的施策		所管課	進捗状況等 (H28~R2)				
基本施策項目	施策項目	項目	内容		完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
施策1 地域福祉の意識啓発	①計画の周知啓発	計画の理念・施策等についての啓発	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○					
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 地域福祉計画策定時に広報やホームページを活用して計画の周知を図った。					
	②要支援者に対する啓発	要介護高齢者・障がい者等支援を必要とする人に対する理解を深めるための啓発	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○					
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 地域福祉計画策定時に広報やホームページを活用して計画の周知を図った。					
	③企業に対する地域福祉に関する意識啓発	子育てと仕事の両立に向けた職場づくりや雇用関係の各種助成制度周知等による意識啓発	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○					
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 地域福祉計画策定時に広報やホームページを活用して計画の周知を図った。					
施策2 福祉教育の推進	①福祉教育の実施	小中学生の総合的な学習を活用した福祉教育の実施	教育総務課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○					
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 総合学習などの機会を通じ福祉教育を実施し、地域福祉への関心と理解を深めている。さらに、手話体験などについて小中学校に情報提供しながら、今後も継続的に実施できるよう、積極的に福祉教育の推進に努める。					
	②児童生徒に対するボランティア活動普及事業の推進	社会福祉協議会における児童生徒に対するボランティア活動普及事業の推進	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○					
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 社会福祉協議会において、児童生徒のボランティア活動普及事業を推進している。また、活動にかかる経費の助成を行っているほか、体験学習、福祉の授業の支援として講師派遣、講師照会、体験受入施設の紹介・調整、機材の貸出を行なう等各学校の取組を支援している。					

☆基本目標2 地域における福祉サービスの適切な利用促進

施策体系		具体的施策		所管課	進捗状況等 (H28~R2)				
基本施策項目	施策項目	項目	内容		完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
基本施策1 福祉に関する 相談体制の充 実	施策1 相談 支援窓口・体制 の充実	(1) 子どもの 相談窓口・実施 体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種母子保健事業等における相談</li> <li>・家庭児童相談員、母子・父子自立支援員等による相談</li> <li>・多様化する保育サービス等の情報提供や相談・助言を行う利用者支援事業の実施</li> </ul>	保健課 子ども家庭課 子育て支援課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
		<p>【保健課】 乳幼児健診や育児教室、各種相談事業により、育児不安の軽減を図っている。また令和元年度より子育て世代包括支援センター事業を開始し、妊娠・出産・子育て期にわたる情報提供・保健指導や支援プランを策定し、切れ目のない支援体制構築へ向けて取り組んでいる。</p> <p>【子ども家庭課】 専門職を配置し、相談支援事業の充実を図っている。家庭や夫婦に関する相談は、年々問題が複雑化してきているため、関係機関とのより一層の連携が求められる。</p> <p>【子育て支援課】 保育園での地域交流保育や子育て支援センターで相談、情報提供を行い、子育ての不安軽減を図っている。利用者支援事業については令和2年度の事業実施に向けて、保健課と連携を行いながら、妊娠期から子育て期にわたる情報提供や一体的な相談体制の整備を行っている。</p>							
		(2) 障がい者 の相談窓口・支 援体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職(社会福祉士)等の配置による相談の充実</li> <li>・障がい者総合相談センターによる高度な専門相談の実施</li> <li>・発達に不安のある子に対する相談体制の整備</li> </ul>	障がい福祉課 子ども発達 支援センター	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
		<p>【障がい福祉課】 ・市障がい福祉課に社会福祉士等の専門の資格を有する障がい福祉相談員を配置し相談の充実を図っている。 ・障がい者総合相談支援センターでは社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職による高度な専門相談として相談支援事業を実施している。</p> <p>【子ども発達支援センター】 ・発達に不安や心配のある児童とその家族に対して、子ども発達支援センターでの相談を実施している。早期に適切な相談を受けられるよう北海道より市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援体制の整備を行っている。 ・小児神経医による相談事業を実施し、発達に不安のある児童や障害のある児童の発達、家庭での関わり等について助言を行っている。</p>							
		(3) 高齢者の 相談窓口・実施 体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種健康相談や家庭訪問による相談体制の強化</li> <li>・専門職(保健師等)の配置と地域包括支援センターによる各種相談・支援</li> </ul>	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターを1カ所増設し(H28)、4圏域体制とした。</li> <li>・専門職の窓口配置と地域包括支援センターとの連携により、相談体制の構築を行</li> </ul>							

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな地域包括支援センターの設置による相談体制の整備</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築</li> </ul>		っている。				
	(4) 生活困窮者の相談窓口・実施体制	生活困窮者に対する相談窓口の設置と社協をはじめとする各種機関とのネットワーク構築による相談体制の強化	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				市福祉課より社会福祉協議会に相談窓口を移し、よりきめ細やかな相談体制を整備。必要に応じて各種機関に繋ぐほか、支援継続ケースについては協力して対応する体制となっている。				
	(5) 民生委員児童委員	民生委員制度の周知と身近な相談相手としての機能充実	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				地域の相談役として重要な役割を担っている民生委員児童委員においては、担当区域内において気がかりな人や身近に頼る人がいない地域住民を発見し、進んで声をかけ、相談に乗り、各種サービスにつなぐ等地域の見守り役として継続した支援活動を行っている。				
施策2 情報提供体制の充実	① ホームページによる情報提供	市や社協のホームページでの福祉に関する情報の提供	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				社会福祉協議会では、ホームページ、ブログによりボランティアや各種サービスなど随時最新の情報提供を行っている。市ホームページでも必要に応じて随時情報の提供を行っている。				
	② 広報誌による情報提供	市や社協の広報誌を活用した情報提供・啓発活動	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				社会福祉協議会では、年4回広報にて情報提供を行っている。市では必要に応じて広報を活用し、情報提供を行っている。				
	③ ガイドブックによる情報提供	福祉に係るガイドブック等での情報提供	介護福祉課 障がい福祉課 子ども家庭課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				【介護福祉課】 地域包括支援センターの周知や介護保険サービスの概要を周知するためのパンフレットを作成し、相談時に使用している。				

				<p>【障がい福祉課】 障がい福祉ガイドブックを作成し情報提供を実施している。</p> <p>【子ども家庭課】 療育手帳や障がい児に係る福祉サービスについて、パンフレット等を作成し、相談時に使用している。</p>																				
	④点字や録音等による情報提供	点字や録音等による情報提供の充実	障がい福祉課 広報課	<table border="1"> <tr> <td>完了</td> <td>継続・事業中</td> <td>調査中</td> <td>未着手</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>【障がい福祉課】 点訳赤十字奉仕団に対し、点字プリンターを貸与することで選挙関連書類や新聞等の点訳を行う等で情報提供をしている。また、朗読赤十字奉仕団に対し、えにわ障がい福祉プランの音声化の委託等を行うことで情報提供を行い、充実を図っている。</p> <p>【広報課】 毎月発行の広報誌を朗読赤十字奉仕団に音声化委託し、CD-Rで希望者へ配布を行っている。</p> </td> </tr> </table>	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		○				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					<p>【障がい福祉課】 点訳赤十字奉仕団に対し、点字プリンターを貸与することで選挙関連書類や新聞等の点訳を行う等で情報提供をしている。また、朗読赤十字奉仕団に対し、えにわ障がい福祉プランの音声化の委託等を行うことで情報提供を行い、充実を図っている。</p> <p>【広報課】 毎月発行の広報誌を朗読赤十字奉仕団に音声化委託し、CD-Rで希望者へ配布を行っている。</p>				
完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止																				
	○																							
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】																								
<p>【障がい福祉課】 点訳赤十字奉仕団に対し、点字プリンターを貸与することで選挙関連書類や新聞等の点訳を行う等で情報提供をしている。また、朗読赤十字奉仕団に対し、えにわ障がい福祉プランの音声化の委託等を行うことで情報提供を行い、充実を図っている。</p> <p>【広報課】 毎月発行の広報誌を朗読赤十字奉仕団に音声化委託し、CD-Rで希望者へ配布を行っている。</p>																								
施策3 生活困窮者支援対策への取組	自立相談支援事業	生活困窮者の実態にあったプランの作成と関係機関との連携によるサービスの提供	福祉課	<table border="1"> <tr> <td>完了</td> <td>継続・事業中</td> <td>調査中</td> <td>未着手</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>H30年より、生活困窮者自立支援事業のうち相談・申請受付窓口を市から社会福祉協議会に移し、相談者の実態に合ったプランの作成や関係機関への繋ぎ、連携したサービスの提供を行っている。</p> </td> </tr> </table>	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		○				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					<p>H30年より、生活困窮者自立支援事業のうち相談・申請受付窓口を市から社会福祉協議会に移し、相談者の実態に合ったプランの作成や関係機関への繋ぎ、連携したサービスの提供を行っている。</p>				
完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止																				
	○																							
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】																								
<p>H30年より、生活困窮者自立支援事業のうち相談・申請受付窓口を市から社会福祉協議会に移し、相談者の実態に合ったプランの作成や関係機関への繋ぎ、連携したサービスの提供を行っている。</p>																								
	住居確保給付金	離職により住居を失った又はそのおそれのある生活困窮者に対する家賃相当分の支給	福祉課	<table border="1"> <tr> <td>完了</td> <td>継続・事業中</td> <td>調査中</td> <td>未着手</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>相談者の自立に向けたプランの作成、目標達成を目指し、就労支援等を行いつつ、制度に沿った給付を行っている。</p> </td> </tr> </table>	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		○				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					<p>相談者の自立に向けたプランの作成、目標達成を目指し、就労支援等を行いつつ、制度に沿った給付を行っている。</p>				
完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止																				
	○																							
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】																								
<p>相談者の自立に向けたプランの作成、目標達成を目指し、就労支援等を行いつつ、制度に沿った給付を行っている。</p>																								
基本施策2 地域福祉ネットワークの構築	施策1 地域福祉ネットワーク化の推進	①障がい者総合相談支援センターを核とした体制の充実	障がい福祉課	<table border="1"> <tr> <td>完了</td> <td>継続・事業中</td> <td>調査中</td> <td>未着手</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>障がい者総合相談支援センターでは、恵庭市障がい者地域自立支援協議会のそうだん部会において他の相談支援事業者とのネットワークを構築することで充実を図っている。</p> </td> </tr> </table>	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		○				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					<p>障がい者総合相談支援センターでは、恵庭市障がい者地域自立支援協議会のそうだん部会において他の相談支援事業者とのネットワークを構築することで充実を図っている。</p>				
完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止																				
	○																							
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】																								
<p>障がい者総合相談支援センターでは、恵庭市障がい者地域自立支援協議会のそうだん部会において他の相談支援事業者とのネットワークを構築することで充実を図っている。</p>																								
	②発達支援推進協議会の設置によるネットワーク化の	発達支援推進協議会を核とした関係機関との連携による発達に心配のある、または、障がい	子ども発達支援センター	<table border="1"> <tr> <td>完了</td> <td>継続・事業中</td> <td>調査中</td> <td>未着手</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】</td> </tr> </table>	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		○				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】									
完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止																				
	○																							
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】																								

	充実	をもつ児童の支援体制の充実		発達支援協議会において、関係機関職員等を参集した発達支援体制整備に関する会議、障害児支援等の講演会や事例検討会を開催し、ネットワークを構築することで、地域での発達支援体制、連携体制の充実を図っている。				
	③高齢者虐待ネットワーク会議等による連携体制の強化	・高齢者虐待ネットワーク会議等による関係機関との連携体制の強化	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者虐待ネットワーク会議を開催し関係機関の連携を深めるとともに、虐待発生時の早期対応を行った。</li> <li>・研修会を実施し、高齢者虐待防止のための啓発に努めた。</li> </ul>				
	④在宅医療・介護連携推進事業の推進	医療と介護の両方を必要とする高齢者のための関係機関との連携による在宅医療・介護サービスの提供	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				恵庭市在宅医療・介護連携支援センターを設置し（H30）、連携体制を構築した。				
	⑤要保護児童ネットワーク協議会による関係機関との連携	ネットワーク協議会の設置による関係機関との連携強化と支援	子ども家庭課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				要保護児童ネットワーク協議会を設置し、関係機関との連携を強化し、児童虐待防止に取り組んでいる。児童虐待は増加傾向にあるため、今後も定期的に関係機関と情報共有し、より一層連携を強化していく。				
	⑥包括ケア会議による連携	包括ケア会議による保健・医療・福祉の面における連携強化	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				包括ケア会議を開催し、関係機関の連携を深めた。				
施策2 虐待防止・DV防止の推進	①地域福祉活動実践団体による虐待・DV等の早期発見	行政、社協、民生委員児童委員、町内会・自治会、老人クラブ、NPO法人、事業者、ボランティア等の見守り活動を通じた虐待・DV等の早期発見	福祉課 介護福祉課 障がい福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				<p>【福祉課】 地域見守り隊による見守り活動の推進や民生委員児童委員による見守りは随時行われており、民生委員児童委員については各種研修等への参加も積極的に行っている。</p> <p>【介護福祉課】 高齢者虐待ネットワーク会議を開催し関係機関の連携を深めるとともに、虐待発生時の早期対応を行った。</p> <p>【障がい福祉課】 ・市及び障がい者総合相談支援センターで、恵庭市障がい者地域自立支援協議会において障がい者虐待防止ネットワークを開催し、制度の普及啓発や事例の共有など</p>				

					を行い、早期発見に努めている。
		②高齢者虐待防止ネットワーク会議による取り組み	警察等関係機関で設立された高齢者虐待防止ネットワーク会議による虐待防止の推進	介護福祉課	完了 継続・事業中 調査中 未着手 中止 ○ 【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 高齢者虐待ネットワーク会議を開催し関係機関の連携を深めるとともに、虐待発生時の早期対応を行った。
		③障がい者虐待防止センターによる取り組み	市及び障がい者総合相談支援センターに設置された虐待防止センターによる関係機関との連携	障がい福祉課	完了 継続・事業中 調査中 未着手 中止 ○ 【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 市及び障がい者総合相談支援センターで、恵庭市障がい者地域自立支援協議会において障がい者虐待防止ネットワークを開催し、制度の普及啓発や事例の共有などを行い、早期発見に努めている。
		④要保護児童ネットワーク協議会による取り組み	虐待防止に係る関係機関との連携強化	子ども家庭課	完了 継続・事業中 調査中 未着手 中止 ○ 【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 要保護児童ネットワーク協議会を設置し、関係機関との連携を強化し、児童虐待防止に取り組んでいる。今後も定期的な情報交換の場をもうけ、より一層連携を強化していく。
	施策3 関係機関との連携強化	①関係機関との連携強化	行政、社協、民生委員児童委員、町内会・自治会、老人クラブ、NPO法人、事業者、ボランティア等地域福祉活動を実践する機関のネットワークの連携強化	福祉課	完了 継続・事業中 調査中 未着手 中止 ○ 【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 地域の様々な団体の賛同により行われている地域見守り隊の報告会を行い、その中で様々な課題や情報の共有を行い連携を強めている。
基本施策3 福祉サービスを安心して利用できるシステム	施策1 権利擁護の推進	①成年後見センター(仮)の整備	成年後見制度の情報提供、利用相談や市民後見人の育成等を行うセンターの設置	介護福祉課 障がい福祉課	完了 継続・事業中 調査中 未着手 中止 ○ 【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 【介護福祉課】 ・恵庭市社会福祉協議会へ委託し、成年後見支援センターを設置した(H28)。 ・成年後見支援センターを中心に、権利擁護の取組を推進している。 ・今後はより一層の制度利用促進を目指し、促進計画の策定及び中核機関の設置を行う。 【障がい福祉課】 ・同上



	②成年後見ネットワーク会議を活用したネットワーク機能のさらなる向上	ネットワーク会議を活用した制度の普及啓発や学習会、研修会等の開催	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 成年後見支援センターに機能移管を行い、発展的に解消した。				
	③日常生活自立支援事業の周知と制度利用の促進	社協事業である日常生活支援事業の周知徹底と制度の活用促進	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 社会福祉協議会において、ホームページ、広報などにより制度の周知徹底及び活用促進を行っている。				
	④障害者差別解消法の周知・啓発	障がい者の不当な差別的取り扱いの禁止と合理低配慮の提供の周知・啓発による障がい者の権利擁護の推進	障がい福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 恵庭市障がい者地域自立支援協議会におけるプロジェクトの障がい者差別解消支援地域協議会において、制度の普及啓発や事例の共有などを行い、障がい者の権利擁護を推進している。				
施策2 苦情相談などの周知	①各種通知への不服申し立て等に関する記載	支給決定通知書や認定通知書等に不服申し立て等について記載するとともに、申し立てに至らないよう窓口での丁寧な対応の実施	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 各種制度において、各種給付にかかる決定通知書等に、不服申し立てに関する記載を行っており、法改正に伴う対応も随時行っている。市各窓口において、申し立てに至らないように親切丁寧な対応を心掛けている。				
	②苦情や申し立て等を行うための解決機関等の情報提供	福祉の各種サービスについて事業者に対する解決機関等への情報提供の実施	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 各種給付において、不服申し立てに関する記載の中で、不服申し立てがあった場合の第三者的機関について記載するなどの周知を行っている。今後も情報収集を行い情報提供を実施を行っていく。				

☆基本目標3 地域における社会福祉事業の健全な発達促進

施策体系		具体的施策		所管課	進捗状況等 (H28~R2)				
基本施策項目	施策項目	項目	内容		完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
基本施策1 福祉サービス 事業の育成	施策1 福祉 サービス事業 の充実	①サービス事 業者とのネッ トワーク・連携 の強化	福祉サービスの質の向 上を図るための事業者 とのネットワーク・連 携の強化	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
		現在は行っていない。							
		②NPO 法人等 に対する側面 的支援	福祉サービスを提供す る創設間もない NPO 法人等に対する情報提 供等の側面的な支援	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
現在は行っていない。									
③福祉サー ビスを担う民間 事業者に対す る啓発	事業者に対する第三者 評価等についての啓発 によるサービスの質の 向上	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】									
現在は行っていない。									
④事業所の開 設や新規参入 の促進	障がい者地域自立支援 協議会におけるサービ ス提供主体への情報共 有を通じた新規開設や 新規参入の促進	障がい福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】									
えにわ障がい福祉プランにおける障がい福祉サービスの見込み量等について、恵庭市障がい者地域自立支援協議会において情報共有を行い、新規開設や新規参入の促進を行った。									
⑤シルバー人 材センター活 動の促進	シルバー人材センター が行う地域福祉向上の ための活動の推進	商工労働課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】									
在宅高齢者で炊飯が困難な方に夕食を調理・配食し、同時に安否確認の一声運動として配食サービスを実施している。配食数は減少傾向にあるが、高齢者の見守り活動の重要性並びに高齢者の就労確保のための事業として高い評価を得ていることから、今後も安全・安心な配食事業を実施する。									
基本施策2 福祉を担う人 材の育成	施策1 人材 の育成・確保	①介護保険事 業者との連携	介護保険事業者に対す る情報提供、従事者の 確保と要請を関係機関 と連携して推進	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】									
介護事業者へ北海道福祉人材センターや北海道で実施する事業について随時周知を行っている。									

	②地域包括支援センター等との連携による職員の資質向上の取組みへの支援	地域包括支援センター、恵庭市介護支援専門員連絡協議会、介護保険事業所、認知症グループホームネットワークの会等との連携による介護職員の資質向上の取組みへの支援	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○			
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				関係機関や関連団体に構成員として参加し、研修会の企画等に関わった。				
	③保育の質向上のための人材育成	保育園の保育の質向上のための研修内容の充実による人材の育成	子育て支援課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○			
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				保育園職員に対する職場内研修や、外部機関が実施する各種研修に参加することで職員や保育園全体のスキルアップを図り、日常の保育の質の向上に努めている。				
	④障がい福祉における研修機会の提供や人材育成	障がい福祉事業者と障がい者地域自立支援協議会との連携による研修機会の提供や人材育成	障がい福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				恵庭市障がい者地域自立支援協議会において各種研修の周知等を行い研修機会の提供に努めている。				

☆基本目標4 地域福祉に関する活動への市民参加の促進

施策体系		具体的施策		所管課	進捗状況等 (H28~R2)				
基本施策項目	施策項目	項目	内容		完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
基本施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	①地域福祉実践計画の推進	社協が策定する地域福祉実践計画推進のための財政的援助と各種事業等の協議や情報共有による連携強化	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
		地域福祉実践計画を推進するための財政的援助を行うとともに、各種事業の協議や、情報共有を社会福祉協議会が行う事業について、随時協議を行いながら連携の強化を図っている。							
		○							
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
基本施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	②移管事業推進のための連携	社協に移管した各種事業における協議や支援を通じた事業推進	福祉課 介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
		【福祉課】 社会福祉協議会に移管した事業については、随時協議を行いながら連携の強化を図っている。							
		【介護福祉課】 社協移管事業に関しては、局長・部長職出席のもと、毎年度、各事業の点検・評価及び今後の事業移管についての協議の場を設けている。今後も、定期協議を経た事業移管を進める。							
		○							
基本施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	③障がい者支援のための連携	福祉用具貸出や外出支援等活用による社協との連携	障がい福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
		補装具や日常生活用具に該当しない相談者には社会福祉協議会の福祉用具の貸出しの制度を案内している。また、重度心身障がい児者の外出支援サービスを社会福祉協議会に委託するなどして連携を図っている。							
		○							
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
基本施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	④介護予防活動等との連携	介護予防活動やふれあいサロン事業との連携	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
		いきいき百歳体操サポーター養成講座等の介護予防事業について、社会福祉協議会と協議・連携し実施した。より緊密な連携のため、今後も社協との協議連携を進める。							
		○							
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
基本施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	施策1 恵庭市社会福祉協議会との連携強化	⑤社協事業との連携	社協事業が円滑に行われるための連携・支援	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							
		社会福祉協議会の行う事業については、連絡・調整のうえ、必要に応じて人的支援や協力を行っている。							
		○							
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】							

基本施策2 民生委員児童委員活動の推進	施策1 民生委員児童委員の活動支援	①市民周知	民生委員児童委員活動の内容に係る市民周知	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○				
					【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
					市では「民生委員の日」の広報掲載及び一斉改選後の民生委員の案内と活動内容の掲載を行っている。民生委員児童委員は日ごろの活動の中で、活動内容の周知を行っている。				
		②研修活動等への支援	民生委員児童委員に対する研修活動等を通じた自己研鑽・資質向上への支援	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○				
					【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
					上部団体の研修会や、独自研修を通じて民生委員児童委員活動への研鑽を続けている。また、市の行う事業への参加により地域福祉活動を積極的に行っている。				
		③関係機関との連携	様々な機関との連携への支援	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○				
					【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
					地域の一人暮らしの高齢者や障がい者への見守りや、声掛け、その他市の各種協議会等への参加により連携を図っている。				
		④情報提供の充実	民生委員児童委員に対する情報提供の充実	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○				
					【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
					事務局に届く各種通知は各地区の会長を通じて各民生委員児童委員に伝達される。研修会や、活動に関する注意点、その他各種行事への参加申し込みの取りまとめなど、幅広い情報提供を行っている。その他、住民から寄せられた情報や相談についても、速やかに地区担当民生委員児童委員へ情報提供を行っている。				
基本施策3 地域の力による福祉活動の推進	施策1 地域福祉活動への支援	①自治活動交付金による支援	自治活動交付金による町内会・自治会への自主活動への継続的な支援	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○				
					【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
					町内会・自治会に対し、均等割、世帯数割、高齢者割、役員数割により交付				
		②町内会委託	除雪サービスの町内会・自治会への委託等による地域の見守りや支えあいの推進	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○				
					【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
					一人暮らし高齢者等冬季除雪サービス事業にて、20町内会・自治会(R1)に除雪を委託している。地域の見守り・支えあい推進のため、今後も町内会の委託を進める予定。				

施策2 地域福祉のつながりの活用	①ふれあいサロン事業の推進	社協が実施している、介護予防の場としてのふれあいサロン事業の継続・拡大に向けた施策の推進	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○			
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
				いきいき百歳体操を実施しているサロン多くは、ふれあいサロンに登録しており、いきいき百歳体操を推進することで、ふれあいサロンの事業継続・拡大に取り組んでいる。				
	②小地域ネットワーク活動への支援	社協が実施している、小地域ネットワーク活動に対する支援の実施	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○			
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
町内会・自治会単位で地域での支え合い活動を主とした小地域ネットワーク活動を推進しており、運営面、財政面での支援を継続している。								
③世代間交流の推進	地域行事への地域老人クラブの参加による世代間交流の推進	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○				
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					
			各老人クラブでは、コミュニティ・スクール活動、地域の公園花壇の管理、児童登下校の交通安全指導、講演・道路清掃、小学校児童との交流等、世代間交流を行っている。今後も各クラブに対して積極的な推進を呼びかける。					
④えにわ知恵ねっとの活用	まちの財産ともいえる様々な知識・経験・技術を持っている人やグループを紹介するえにわ知恵ねっとの活用の推進	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○				
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					
			ホームページ「えにわ知恵ねっと」を活用し、えにあずや市民活動団体等の情報を発信している。					
⑤新しいコミュニティづくりの推進	地域の人々がふらっと立ち寄れる、偶然の出会いや世代間交流を図るための施策の推進	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○				
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					
			身近で気軽に集える居場所として「ふれあいサロン事業」を実施し、現在59箇所ですalonが運営されている。財政面で支援を行っているほか、交流会を開催しサロン団体同士の情報交換の場をつくり連携を図っている。					
⑥公私協働の施策推進	市で行う公私協働事業の推進	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
						○		
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					
			現在は行っていない。					
⑦高齢者に対する重層的な生活支援・介護	高齢者の生活を支えるための多様な事業主体による重層的な生活支	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○				

	予防サービス提供体制の構築	援・介護予防サービスの提供体制の構築		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 第1層、2層生活支援コーディネーターを配置し、地域の様々なサービスの調査や新規サービスの創出に努めた。				
施策3 地域における見守り活動の推進	①恵庭市地域見守り隊の周知	恵庭市地域見守り隊の市民・企業等への周知による見守り活動・体制の強化	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○			
	【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 「恵庭市地域見守り共同宣言について」を市ホームページに掲載し周知を行っている。地域見守り隊の報告会の中で情報共有を行い、体制の強化を図っている。							
	②SOS ネットワークの推進	認知症高齢者や障がいのある人の早期発見のための恵庭市SOSネットワーク活動の推進	介護福祉課 障がい福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○			
	【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 【介護福祉課】 ・SOSネットワーク連絡協議会を開催し、関係機関の連携を深めた。 ・未帰宅者が発生した場合に、SOSネットワーク構成機関へ速やかに情報提供を行い、早期発見につなげた。 【障がい福祉課】 ・同上							
③地域の見守りや支えあいの推進	高齢者等ひとり暮らし世帯への除雪サービス委託を活用した地域の見守りや支えあいの推進	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○				
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 一人暮らし高齢者等冬季除雪サービス事業にて、20町内会・自治会(R1)に除雪を委託している。地域の見守り・支えあい推進のため、今後も町内会の委託を進める予定。								
④要支援高齢者の把握	要支援高齢者把握のための関係機関との連携と情報収集	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○				
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 地域包括支援センター等の高齢者相談対応機関と連携し、支援の必要な高齢者の把握に努めた。								
⑤包括ケア会議等による情報共有の推進	包括ケア会議等を活用した情報共有の推進	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○				
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】 包括ケア会議を開催し、関係機関の連携を深めた。								
⑥子育て支援に関する情報	地域子育て支援事業等の子育て支援に関する	子育て支援課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
				○				

		提供の充実	情報提供の充実		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】						
					市内 6 か所の子育て支援センターを開設し、子育てひろばや各事業等を実施し、子育て世帯の交流を図ることで孤立化を防ぐ他、子育てに関する情報提供や利用者への相談対応などを実施し、子育ての不安軽減や子育て支援の充実を図っている。						
基本施策 4 ボランティアと NPO 法人などによる地域福祉活動の促進	施策 1 ボランティア活動の活発化と人材の育成	① ボランティア活動への参加促進	活動に参加したい人に対する周知等による参加促進	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		
						○					
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					ボランティアセンター運営委員会の中で情報提供のあり方や相談機能、ボランティアコーディネートの在り方などについて改善点等、協議しながら進めている。				
		② ボランティア活動の促進及びボランティア人材の養成	ボランティアのきっかけとなるような情報提供等をはじめ、ボランティアに関する研修会案内等によるボランティア活動の促進及び人材の養成	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止		
						○					
	【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					社会福祉協議会ではボランティア活動参加へのきっかけづくり、登録者のフォローアップを目的として研修会を開催している。その他個人、団体登録者向けのボランティアセンターだよりを毎月発行し情報提供を行っているほか、ボランティア団体の交流会を開催し、連携の活発化を図っている。					
	③ ボランティアポイント事業への取り組み	高齢者が介護施設等で行ったボランティアに関するポイントの付与を行うボランティアポイント事業への取り組み	介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止			
					○						
	【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					平成 28 年度より介護福祉課の事業として恵庭市社会福祉協議会に委託して実施。現在 (R2.6 月末)、268 人のボランティアが登録し、介護施設・サロン等で活動している。今後は、登録人数の増加に加えて、継続して活動する人数の増加に向けた啓発等に取り組む。					
	④ NPO 法人とボランティアとのネットワーク強化	NPO 法人とボランティアの結びつきを深めるためのネットワークの強化と双方の活動の活性化の促進	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止			
						○					
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					現在は行っていない。						
⑤ NPO に関する啓発等	・NPO への関心や参加促進のための啓発等の支援	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止				
				○							
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					NPO 法人の事業充実を図るため、各種セミナーを開催し、経営に対する支援を行った。また、市のホームページを活用し、NPO 法人の活動内容を紹介している。R2 年、NPO 法人「まちづくりスポット恵み野」が恵庭市控除対象特定非営利活動法人の指定を受けた。			



施策2 NPO 法人への支援	福祉に関わる NPO 法人の活動活性化の ための周知と支援	福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
						○	
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
			現在は行っていない				

☆基本目標5 これからもこのまちで暮らしていきたい施策の推進

施策体系		具体的施策		所管課	進捗状況等 (H28~R2)					
基本施策項目	施策項目	項目	内容		完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
基本施策1 魅力あるまちづくり	施策1 子育て支援のまちづくり	①えにわっこ☆すこやかプランに基づく子育て支援の充実	えにわっこ☆すこやかプランに基づく切れ目のない支援を講ずることによる子育て支援の充実	子ども家庭課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】								
	令和2年~6年度を期間とする第2期えにわっこ☆すこやかプランを策定し、すべての子どもとその家庭が安心して子育てができる環境づくりを推進していく。									
	②子育てに関する情報の積極的発信	子育てに関する様々な情報の積極的な発信	子育てに関する様々な情報の積極的な発信	子育てに関する様々な情報の積極的な発信	子育て支援課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
						【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
						子育て情報に関するガイドブックを年1回発行しているほか、HP,えにわっこなびなどインターネットによる情報発信、広報や情報誌の活用などを行い、子育て情報の積極的な発信に努めている。				
【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】										
施策2 花のまち 恵庭	花を通じた交流によるまちづくりが地域福祉の発展に生かされるような施策の推進	花を通じた交流によるまちづくりが地域福祉の発展に生かされるような施策の推進	花を通じた交流によるまちづくりが地域福祉の発展に生かされるような施策の推進	花と緑・観光課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
					【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】					
平成30年度に花のまちづくりプランを改定し、花を通じた地域福祉として、「すべての人にやさしい気持ち~ユニバーサルデザインのガーデンを整備する~」項目を設定し、進捗状況を今後検証していく。										
基本施策2 福祉でまちづくり	施策1 交通環境の整備	①エコバスの新規路線乗り入れの検討	公共空白地域へのエコバスの新規路線乗り入れの検討	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止	
		【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】								
	平成30年度より路線の大幅変更および運行台数の増を行っており、エコバスの運行区域外となった住民に対してはエコタクの運行を継続することで交通空白地域の解消に努めている。路線については、第3次恵庭市地域公共交通総合連携計画にて、引き続き検討を進めていく。									
	②福祉交通による支援	障がい者や介助が必要な方などに対する福祉交通による支援	障がい者や介助が必要な方などに対する福祉交通による支援	障がい者や介助が必要な方などに対する福祉交通による支援	障がい福祉課 介護福祉課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
						【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
						【障がい福祉課】 福祉有償運送制度や移動支援など地域生活支援事業等での支援を図っている。				
【介護福祉課】 高齢者等外出支援サービス(社協移管事業、市補助)として実施、現在、登録者200人と年々増加している。今後、利用者の状態像の変化への対応方法を検討する。										

施策2 バリアフリーのまちづくり	①恵庭市バリアフリー基本構想に基づく事業の円滑化	恵庭市バリアフリー協議会における関係機関との連携強化による事業の円滑な実施	まちづくり推進課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				恵庭市バリアフリー基本構想に定められた重点整備地区内における特定事業計画の実施に向け、国、北海道、公共交通機関、公安委員会及び市などの事業者実施に関係する諸機関と市民団体で「恵庭市バリアフリー協議会」を組織し、各事業相互の連携を図り計画的に実施するための連絡調整会議を平成23年度より毎年開催している。特定事業計画は平成23年度よりおおむね10年の計画となっており、約7割が実施済み、約3割が財源確保等の問題から未実施となっている。今後5年ほど特定事業計画の期間を延長し、計画継続予定である。				
施策3 就労支援の充実	②恵庭市バリアフリー特定事業計画に基づく事業実施	バリアフリー特定事業計画に基づく公共施設や道路、公園等のバリアフリー化の計画的な推進	まちづくり推進課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				恵庭市バリアフリー基本構想に定められた重点整備地区内における特定事業計画の実施に向け、国、北海道、公共交通機関、公安委員会及び市などの事業者実施に関係する諸機関と市民団体で「恵庭市バリアフリー協議会」を組織し、各事業相互の連携を図り計画的に実施するための連絡調整会議を平成23年度より毎年開催している。特定事業計画は平成23年度よりおおむね10年の計画となっており、約7割が実施済み、約3割が財源確保等の問題から未実施となっている。今後5年ほど特定事業計画の期間を延長し、計画継続予定である。				
基本施策3 安全で安心なまちづくり	施策1 地域防犯・交通安全の推進	①市民等への広報活動及び啓発活動の実施	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				市及び警察が連携し、地域安全ニュースや交番ニュースを町内会に回覧している。また、利用客が多い道と川の駅や大型商業施設等で飲酒運転や居眠り運転等の啓発活動を実施している。今後も社会情勢に合わせて、随時広報活動及び啓発活動を継続していく。				
基本施策3 安全で安心なまちづくり	施策1 地域防犯・交通安全の推進	②児童等の安全確保	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
				○				
				関係行政機関との連携による通学路及び公園等の施設での児童等の安全確保の実施				

			児童の登下校の安全を確保するため、通学路の定点に交通児童指導員等を配置し、通学時の安全確保に努めている。また、危険個所については交通安全注意喚起看板を設置し、児童等の安全確保に努めている。今後も引き続き、継続していく。				
③安全確保に向けた啓発活動	高齢者及び障がい者が犯罪や交通事故に遭わないようにするための安全確保に向けた啓発活動の実施	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
			○				
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
高齢者及び障がい者が犯罪や交通事故等に遭わないように、利用者が多い温泉施設等で啓発活動や交通安全教室を開催している。また、運転免許証自主返納出張窓口を開設し、高齢者の交通事故の未然防止を図っている。今後も社会情勢の変化を見ながら、引き続き事業を継続していく。							
④消費者被害の防止	地域活動団体及び関係行政機関との連携による、市民が消費者被害に遭わないようにするための啓発及び相談活動の実施	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
			○				
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
消費生活に関する市民の相談に応じるため、恵庭消費者協会に委託し、消費生活相談窓口を開設し、恵庭消費者協会による出前講座の実施や、広報車による街頭啓発を行い、消費者被害の未然防止を図っている。近年、情報通信技術の普及により、犯罪の多様化が進み、消費生活相談件数が増加しており、消費者被害に遭わないように今後も事業を継続する。							
⑤犯罪被害者等への支援	関係機関や犯罪被害者等を支援する団体との連携による相談及び情報提供等の必要な支援の実施	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
			○				
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
警察と連携して、犯罪被害者相談窓口を設置し、犯罪被害者等からの相談に応じている。また新たに犯罪被害に遭わないように、関係機関に情報の提供を行っている。今後も継続していく。							
⑥防犯施設及び交通安全施設の整備	犯罪及び交通事故防止のための防犯施設及び交通安全施設の整備	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
			○				
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
町内会等へ防犯灯の設置要望調査を行い、要望に基づき防犯灯の設置を行っている。また、町内会等が設置する防犯カメラについて補助金を設け、不審者情報が多い地点への防犯カメラの設置を推進している。信号機等の交通安全施設の設置要望についても、市・警察が連携し設置を進めている。今後も地域の実情に沿った、施設の整備を進めていく。							
⑦安全教育の充実	犯罪及び交通事故に遭わないための安全教育の実施	市民生活課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
			○				
			【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
市民が正しい規範意識を持ち、安全な行動を実践してもらうよう、安全教育の充実							

				を図っており、幼稚園・保育園での「こぐまクラブ」の実施、交通公園を利用した交通安全教育の実施、自転車利用者を対象とした啓発活動等を実施している。今後も継続していく。				
基本施策4 災害時に備えたまちづくり	施策1 地域 防災の推進	災害時における避難行動要支援者の支援体制の整備	基地・防災課	完了	継続・事業中	調査中	未着手	中止
					○			
				【達成状況・課題点と今後の展開や方向性】				
災害時名簿掲載者（1463名）の内、平常時名簿掲載者が518名。今後も、本制度の周知・広報を行い、両名簿の人数差が少なくなるよう取り組みを継続する。また、避難行動要支援者への支援体制として、町内会や民生委員に対して出前講座等の機会を捉えて近隣住民と協同した体制構築の情報提供を行う。								



## 資料2 地域福祉懇談会の概要と主な質疑応答

### <恵庭地区懇談会>

①日 時 令和2年11月17日(火)18時00分～18時40分

②会 場 恵庭市民会館2階大会議室

③参加者 18名

\*主催者側 ～ 市；保健福祉部次長、福祉課長、福祉課主査  
社協；事務局長、事業管理課長、事業推進課長、主査

④地域福祉計画及び地域福祉実践計画に基づく事業の実施状況等についての説明

⑤質疑応答

Q.地域福祉計画に「ノーマライゼーション」という言葉が入っていない。ノーマライゼーションは、人間がその地域に住んでいて全く差別もなく誰もが安心して暮らせる考え方であり、計画の基本理念となるべきものではないか。

A.(市)計画の基本理念である「すべての人が住み慣れた地域で安全で安心した生活をおくる」というのが、まさにノーマライゼーションにつながっていくのではないかと考えている。

Q.ノーマライゼーションの考え方は小学校段階からきちんと教える必要があると思う。教育委員会と連携しながらその考え方を定着させる必要があるのではないか。

A.(社協)福祉という言葉は、福は「幸福の福」、祉は「幸せな豊かな心」を意味している。計画に表現がなくても、その考え方は当然計画に含まれるものであると考えている。

Q.社協の事務局体制について、現状十分なものとなっているのか。

A.(社協)令和2年3月に市の基金からの借り入れにより「第2福祉会館」を建設したことから、事務スペースが広がり、2課体制を3課体制としたところである。今後の状況を鑑みながら、体制整備を図っていきたいと考えている。

## <島松地区懇談会>

①日 時 令和2年11月16日(月)18時00分～19時00分

②会 場 島松公民館2階中会議室

③参加者 15名

\*主催者側 ～ 市；保健福祉部次長、福祉課長、福祉課主査  
社協；事務局長、事業管理課長、事業推進課長、主査

④地域福祉計画及び地域福祉実践計画に基づく事業の実施状況等についての説明

⑤質疑応答

Q.地域福祉計画では高齢者に対する施策が書かれているが、高齢者だけでなく、全体を考える必要があると思うが。

A.(市)地域福祉計画は、高齢者のみならず、障がいのある方など、すべてを網羅する計画となっている。具体の施策については、個別計画に委ねられることとなっている。

Q.孤独死について、どのような対策が行われているのか。

A.(社協)一人暮らし緊急通報システムという事業を行っており、月額270円の利用料金となっている。こういったものも孤独死を防ぐ事業として展開している。

また、市では、町内会や民生委員など、たくさんの団体が構成する地域見守り隊という活動を行っている。そういうところから情報を得ながら見守り活動を行っている。

Q.ひとり親世帯の現状をどのように把握しているか。また、ひとり親家庭に対する貸付はどのようなものがあるのか。

A.(市)対象者には児童扶養手当が支給される。手続きの際には対面でお話を聞いており、その部分で現状というものは把握されているのかなと思う。

Q.児童は、児童福祉法上は18歳、母子福祉法では20歳で2歳の差がある。その期間において市が相談等に対応しているのか。

A.(市)詳細な相談内容までは把握していないが、生活に困窮しているのであれば福祉課の窓口での対応をしており、一定の相談は受けているものと考えている。

(社協)社協でも窓口として母子寡婦資金貸付の相談対応を行っている。



Q.社会保障を提供するだけでなく、障がい者が能力を発揮できるような就労場についてメッセージ的なものがあれば良いと思うが。また、8050問題はいずれ9060問題になる、それに対する国の施策にあるような部分についても後押ししてもらえそうなものがあると良いのでは。

A. (市) 障がいのある方の雇用をはじめ、ひきこもりの方への対処など、居場所づくりについても計画へ取り入れていきたいと考えている。

Q.老人クラブに入っている高齢者の孤独死の話聞いた。老人クラブとしても見守りは行っているが、そういう人たちを救うような手立てはないものか、と考えている。

A. (市) 地域見守り隊の活動としては、新聞がたまっているなど、そういった情報をいただきながら活動は行っているが、近所同士のコミュニケーションも重要であることから、コミュニケーションを醸成できるような施策を行っていききたいと考えている。

Q.町内会や老人クラブに加入しないなど、実際には隣人との接点をもってくれない人もいる。そういう人たちが加入する良い方法がないかどうか、と考えているところである。

A. (市) そういう方もいらっしゃるかとは思う。そういう情報を市にお寄せいただくことで、関係機関を通じたきっかけづくりができれば、と考えている。

Q.北柏木町内会では、75歳以上の方に、市からの敬老祝金に上乗せして商品券の形で配布している。また、町内会加入の有無にかかわらず、各戸訪問を実施している。参考になれば、と思い発言した。

Q.市のバリアフリー構想の関係であるが、島松駅のバリアフリー化が遅れているようである。遅れることについての情報が発信されていない。進捗状況など、きめ細かく情報を発信してもらいたい。

A. (社協) 市のバリアフリー協議会に参加しているが、令和4年に向けて具体化していくという話は聞いているところである。市としても最重要課題として取り組んでいるようであり、地元の方に説明があろうかと思う。

## <恵み野地区懇談会>

①日 時 令和2年11月19日(木)18時00分～18時50分

②会 場 恵み野会館集会室1・2

③参加者 14名

\*主催者側 ～ 市；保健福祉部次長、福祉課長、福祉課主査  
社協；事務局長、事業管理課長、事業推進課長、主査

④地域福祉計画及び地域福祉実践計画に基づく事業の実施状況等についての説明

⑤質疑応答

Q.生活の困りごとがあったときに市に相談に行くにしても、課がたくさんあり、どこに行けばいいのか、わかりづらい。

A. (市) 市役所の1階に総合案内の窓口が設置されており、適宜案内を行っている。また、市民生活課において、相談や意見などを集約し、担当へ案内を行っている。わかりづらいところもあると思うので、わかりやすくお伝えするような方法もあわせ考えたい。

Q.ひきこもりや不登校などが増えている、と聞いているが、親のサポートや保護者向けの勉強会等が少ないと感じている。

A. (市) 相談には応じているものの、ひきこもっている方を把握するのは難しい部分があるがどのような方法が良いのかということも含めて考えていきたい。

Q.ひきこもりや不登校について、相談できるような場所や、やさしく対応してもらえるようなところがあれば良いと思う。

A. (市) 担当の部署とも連携を取りながら考えていきたいと思う。

Q.地域福祉計画では、女性に対する支援というものが欠けてるような気がするが。

A. (市) 計画の中には直接的には女性の支援というものの記載はない。男女共同参画という観点では、他部署になるが計画をもっており、それに基づいて施策が行われていると考えている。

Q.精神障がいを見た目にはわからない分抱えている問題は大きいのかなと思う。精神障がいに特化したような対策をとる必要があるのではないかと。

A. (市) 障がい福祉プランの中では、「精神障がいに対応した地域包括ケアシス

テム」という内容がある。障がいも様々な種類があるが、障がい福祉プランの中で一体的に施策を行うこととしている。

Q.計画には直接触れていないが、コロナの状況の中で、恵庭市の福祉というものをどのように考えているのか。

A. (市) 地域福祉計画の下位にある個別計画である「高齢者保健福祉・介護保険事業計画」や「障がい福祉プラン」も今年度改定時期となっているが、それらの計画で感染症対策に関する施策を盛り込むこととしている。地域福祉計画は理念的な計画であり直接的にはふれていないが、各個別計画において対応をしているところである。

Q.民生委員児童委員について、地域の人とはなかなか把握しづらいと思う。もう少しわかりやすく周知していただきたいと思う。

A. (市) 民生委員児童委員は、地域の見守り役として活躍していただいているが、確かに周知が行き届いていない部分はあるかと思う。地域の身近な相談役としての役割を担っていただけるよう、周知について工夫していきたい。



### 資料3 策定までの経緯

日時	策定経過
R2. 6.18	厚生消防常任委員会において策定の概要説明
R2. 8. 6~28	第3期計画の検証として実施施策等について全庁照会
R2. 8. 7	恵庭市社会福祉審議会において策定の概要説明
R2.11.13	恵庭市保健福祉推進会議において策定方針を説明
R2.11.16~17、19	地域福祉懇談会の開催（16日；島松地区、17日；恵庭地区、19日；恵み野地区）
R2.12.4~15	計画素案について全庁照会
R2.12. 9	厚生消防常任委員会において素案概要を説明
R3. 1. 8	恵庭市社会福祉審議会において素案審議
R3.1~ 2	パブリックコメント実施
R3.3	厚生消防常任委員会において計画案を説明
R3.3	恵庭市社会福祉審議会において計画案の審議



資料4 恵庭市社会福祉審議会 委員名簿

区分	NO	氏名	所属	所属 役職	専門 部会	備考
知識・ 経験者	1	伊藤 新一郎	北星学園大学	教授	高齢・介護	
	2	小田 進一	北海道文教大学	教授	児童福祉	副会長
関係団体又は団体の推薦する者	3	島田 道朗	恵庭市医師会	会長	高齢・介護	
	4	津田 久	恵庭市社会福祉協議会	会長	障がい	会長
	5	渡邊 秀男	恵庭市老人クラブ連合会	会長	高齢・介護	
	6	高橋 敏明	恵庭市民生委員児童委員 連絡協議会	会長	高齢・介護	
	7	泉 司	恵庭身体障害者福祉協会	会長	障がい	
	8	下原 干城	恵庭市町内会連合会	会長	障がい	
	9	赤井 真美子	恵庭市教頭会	会員	児童福祉	
	10	葉袋 真也	恵庭商工会議所	総務運営課 長	障がい	
	11	後藤 美江	恵庭市地域女性連絡会	事務局長	児童福祉	
市民公募	12	竹ヶ原 敦子	市民公募		高齢・介護	
	13	新穂 實	市民公募		児童福祉	





## 資料5 恵庭市社会福祉審議会条例

### 恵庭市社会福祉審議会条例

平成17年3月30日  
条例第8号

#### (設置)

第1条 恵庭市における社会福祉の推進を図るため、恵庭市社会福祉審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

#### (審議事項)

第2条 審議会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 市が策定する社会福祉の計画に関すること。
- (2) 市が実施する社会福祉事業の推進に関すること。
- (3) 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第77条第1項各号に掲げる事務の処理に関すること。
- (4) その他市長が社会福祉推進のため、必要と認める事項に関すること。

#### (組織)

第3条 審議会は、委員13名以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 知識及び経験を有する者
- (2) 関係機関又は団体の推薦する者
- (3) 公募で選考した者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、市長が必要と認めた者

#### (委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じたときの補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

#### (会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代

理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

(専門部会の設置等)

第7条 審議会に、次の専門部会を置くことができる。

(1) 高齢者福祉・介護保険専門部会

(2) 障害者福祉専門部会

(3) 児童福祉専門部会(子ども・子育て会議(子ども・子育て支援法第77条第1項に規定する合議制の機関をいう。)としての機能を有する。)

(4) その他市長が必要と認める専門部会

2 専門部会の委員は、13名以内とする。

3 専門部会の委員は、会長が審議会の委員の中から指名する。

4 前項の規定にかかわらず、市長は、専門部会の審議のために必要と認める場合は、専門部会の委員を委嘱することができる。

5 専門部会の委員の任期は、市長が定める期間とする。

6 専門部会に部会長及び副部会長を置く。

7 部会長及び副部会長は、第3項の規定により指名された委員の互選により定める。

8 専門部会は、審議会から付託された事項を審議し、部会長はその結果を会長に報告するものとする。

9 その他専門部会の会議については、第5条及び前条の規定を準用する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(恵庭市次世代育成支援対策推進協議会条例等の廃止)

2 次の各号に掲げる条例は、廃止する。

- (1) 恵庭市次世代育成支援対策推進協議会条例（平成 16 年条例第 8 号）
  - (2) 恵庭市高齢化対策協議会条例（平成 14 年条例第 17 号）
  - (3) 恵庭市障害者のすみよいまちづくり推進協議会条例（平成 14 年条例第 15 号）  
（恵庭市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）
- 3 恵庭市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和 35 年条例第 14 号）の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

附 則（平成 18 年 6 月 21 日条例第 20 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 25 年 6 月 13 日条例第 23 号）

この条例は、公布の日から施行する。



## 資料6 恵庭市保健福祉推進会議設置要綱

### 恵庭市保健福祉推進会議設置要綱

平成 17 年 4 月 27 日  
保健福祉部長決裁

#### (設置)

第 1 条 恵庭市における保健及び社会福祉等の推進を図るため、恵庭市保健福祉推進会議（以下「会議」という。）を設置する。

#### (所管事項)

第 2 条 会議は、次の事項を所管する。

- (1) 保健及び社会福祉事業の推進に関すること。
- (2) 保健及び社会福祉の計画に関すること。
- (3) その他保健及び社会福祉等の推進のため、必要と認める事項に関すること。

#### (組織)

第 3 条 会議は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

- 2 委員長は、保健福祉部長とし、副委員長には子ども未来部長をもって充てる。
- 3 会議の委員は、別表に掲げる職にあるものをもって充てる。

#### (会議)

第 4 条 会議は、必要に応じ委員長が招集する。

- 2 委員会の議長は、委員長がこれにあたる。
- 3 委員長は、会議を代表し、会務を総括する。
- 4 委員長が不在の時は、副委員長がその職務を代理する。

#### (専門部会の設置)

第 5 条 会議に専門事項を調査検討するため、必要に応じて専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会は、委員長が指定する委員をもって組織する。

#### (関係者の出席)

第 6 条 委員長は、必要に応じて会議又は専門部会に関係者の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、保健福祉部福祉課において行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成17年4月27日から実施する。

附 則

この要綱は、平成17年6月23日から実施する。

附 則

この要綱は、平成17年7月28日から実施する。

附 則

この要綱は、平成18年4月21日から実施する。

附 則

この要綱は、平成19年5月2日から実施する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成24年1月17日から実施する。

附 則

この要綱は、平成27年8月17日から実施する。

附 則

この要綱は、平成29年2月16日から実施する。

## 附 則

この要綱は、令和2年8月24日から実施し、令和2年4月1日から適用する。

### 別表（第3条第3項関係）

#### <保健福祉推進会議委員の構成>

委員 長 保健福祉部長

副委員長 子ども未来部長

#### 委 員

（総 務 部） 総務課長 基地・防災課長 財務室財政課長

（企 画 振 興 部） 企画課長 まちづくり推進課長

（生 活 環 境 部） 市民課長 市民生活課長

（経 済 部） 農政課長

（建 設 部） 管理課長 都市整備課長

（教育委員会教育部） 教育総務課長 社会教育課長

（保 健 福 祉 部） 保健福祉部次長 保健センター長 保健課長

健康スポーツ課長 国保医療課長 介護福祉課長

介護福祉課主幹 障がい福祉課長 福祉課長

（子 ど も 未 来 部） 子ども未来部次長 子ども家庭課長 子育て支援課長

子ども発達支援センター長